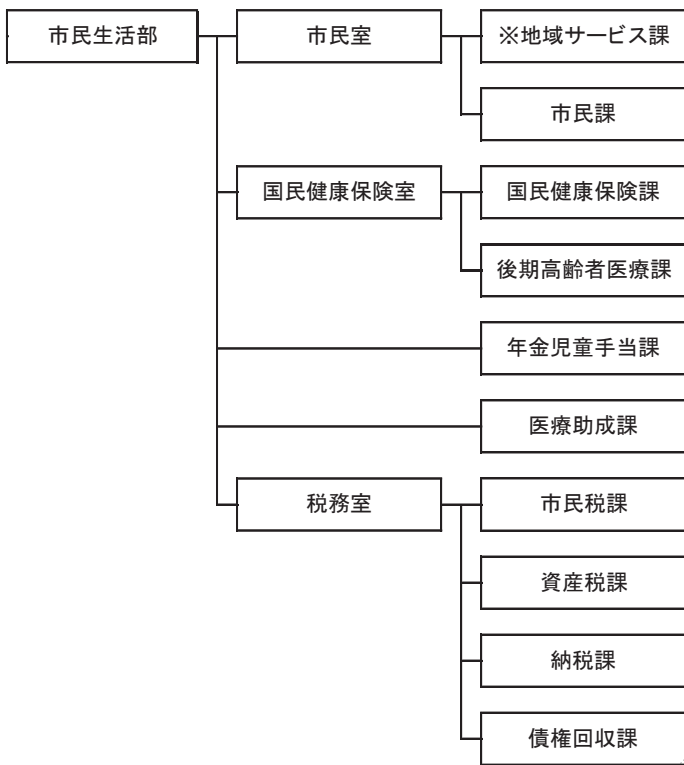


市民生活部 所管事務の概要



市民室地域サービス課

- (1) 支所において処理する戸籍に関すること。
- (2) 支所において処理する埋火葬の許可に関すること。
- (3) 支所において処理する住民基本台帳に関すること。
- (4) 支所において処理する印鑑登録に関すること。
- (5) 枚方市駅市民室サービスセンター管理規則（平成6年枚方市規則第32号）第3条に規定する業務に関すること。
- (6) 支所において処理する住居表示に関すること。
- (7) 支所において処理する公的個人認証サービスに関すること。
- (8) 支所において処理する個人番号の指定等及び個人番号カードの交付に関すること。
- (9) 総合窓口（支所に限る。）において処理する児童手当に関すること。
- (10) 総合窓口（支所に限る。）において処理する国民年金に関すること。
- (11) 総合窓口（支所に限る。）において処理する国民健康保険に関すること。
- (12) 総合窓口（支所に限る。）において処理する介護保険に関すること。
- (13) 総合窓口（支所に限る。）において処理する後期高齢者医療に関すること。
- (14) 総合窓口（支所に限る。）において処理する医療助成に関すること。
- (15) 総合窓口（支所に限る。）において処理する身体障害者手帳及び療育手帳に関すること。
- (16) 総合窓口（支所に限る。）において処理するし尿処理の受付に関すること。
- (17) 支所において処理する税務関係の証明に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (18) 支所において処理するマイキーID設定支援等に関すること。
- (19) 総合窓口において処理する就学援助及び奨学金に関すること。
- (20) 改葬の許可に関すること。
- (21) 一般旅券に関すること。
- (22) 火葬証明に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (23) 支所並びに支所における地域住民の相談、要望等の連絡調整、地域住民団体の活動の協力及び市税、手数料その他の収納金の収納に関すること。
- (24) 支所庁舎の維持管理に関すること。
- (25) 枚方市駅市民室サービスセンターに関すること。
- (26) パスポートセンターに関すること。
- (27) おくやみコーナーに関すること。

市民生活部

市民室市民課

- (1) 戸籍に関する事。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (2) 埋火葬の許可に関する事。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (3) 特別永住者及び中長期在留者に関する事。
- (4) 住民基本台帳に関する事。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (5) 印鑑登録に関する事。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (6) 住居表示に関する事。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (7) 自動車臨時運行許可に関する事。
- (8) 公的個人認証サービスに関する事。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (9) 個人番号の指定等及び個人番号カードの交付に関する事。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (10) 総合窓口(支所を除く。)において処理する児童手当に関する事。
- (11) 総合窓口(支所を除く。)において処理する国民年金に関する事。
- (12) 総合窓口(支所を除く。)において処理する国民健康保険に関する事。
- (13) 総合窓口(支所を除く。)において処理する介護保険に関する事。
- (14) 総合窓口(支所を除く。)において処理する後期高齢者医療に関する事。
- (15) 総合窓口(支所を除く。)において処理する医療助成に関する事。
- (16) 総合窓口(支所を除く。)において処理する身体障害者手帳及び療育手帳に関する事。
- (17) 総合窓口(支所を除く。)において処理するし尿処理の受付に関する事。
- (18) 税務関係の証明に関する事。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (19) マイキーID設定支援等に関する事。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (20) 住居表示改正審議会に関する事。

国民健康保険室国民健康保険課

- (1) 国民健康保険に関する事。
- (2) 国民健康保険運営協議会に関する事。

国民健康保険室後期高齢者医療課

- (1) 後期高齢者医療に関する事。

年金児童手当課

- (1) 国民年金に関する事。
- (2) 児童手当、児童扶養手当及び特別児童扶養手当に関する事。
- (3) 特別障害給付金に関する事。
- (4) 年金生活者支援給付金に関する事。

医療助成課

- (1) 医療費の助成に関する事。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (2) 心臓病児手術見舞金に関する事。
- (3) 訪問看護基本料の助成に関する事。

税務室市民税課

- (1) 室内の連絡調整その他室の庶務の総括に関する事。
- (2) 税制の調査研究、税収の向上対策の企画及び税務事務の総合調整に関する事。
- (3) 税総合オンラインシステムに係る汎用コンピュータの管理・運用及びシステム開発に関する事。
- (4) 税務関係の手数料の徴収に関する事。
- (5) 利子割交付金その他税に係る交付金に関する事。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (6) 固定資産評価審査委員会に関する事。
- (7) 市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税及び事業所税の課税に関する事。
- (8) 府民税の賦課徴収に関する報告等及び徴収取扱費に関する事。
- (9) 所管する税に係る証明に関する事。

税務室資産税課

- (1) 固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の課税に関する事。
- (2) 国有資産等所在市町村交付金に関する事。
- (3) 住宅の登録免許税の軽減及び事業用資産の買換えに対する課税の特例に係る証明その他所管する税に係る証明に関する事。
- (4) 固定資産評価員に関する事。

税務室納税課

- (1) 市税の収納に関する事。
- (2) 市税の督促、滞納処分及び不納欠損に関する事。
- (3) 所管する税に係る証明に関する事。
- (4) 市税の徴収の囑託及び受託に関する事。
- (5) 納税貯蓄組合に関する事。

税務室債権回収課

- (1) 債権回収に係る調査研究、企画、立案及び総合調整に関する事。
- (2) 特定の未収債権に係る徴収及び滞納処分に関する事。
- (3) 他の課の未収債権の徴収及び滞納整理に係る支援、助言等に関する事。

令和4年度主要施策の成果と課題

【地域サービス課】

1. おくやみコーナーの運営について

大切な家族を亡くされた遺族の負担を軽減するため、令和3年1月21日から死亡届に伴う行政手続きの専用窓口「おくやみコーナー」を運営している。

葬祭費（国民健康保険、後期高齢者医療）や介護保険料還付の届、住民登録の世帯主変更届など、証の返還も含め33の手続きをワンストップで受け付け、令和4年度は10,432件（前年比108%）の利用があった。

【市民課】

1. マイナンバーカードの普及について

マイナンバーカードの交付窓口を最大24窓口まで増強を図るとともに、休日の臨時開設や開設時間の時間外延長を実施した。また、マイナンバーカードの申請窓口については、枚方市駅周辺の商業施設において常設の申請会場を設けた他、駅前の大規模商業施設や、生涯学習市民センターなどにおいて出張申請受付を随時、実施すると共に、マイナンバーカード取得の勧奨チラシを各戸への全戸配布及びデジタルサイネージを利用し、普及促進に努めた。また、引き続き国のマイナポイントの設定支援サービスも市役所・各支所で行った。

令和5年3月末時点での枚方市全体のマイナンバーカードの申請件数は303,663件（人口に対する申請率は76.36%）となり、累計交付件数は258,566件（人口に対する交付率は65.0%）となった。

2. マイナポータルを利用したオンライン届出について

マイナンバーカードの利用促進のため、マイナポータルを利用した引越しサービスが令和5年2月より全国一切に開始され、本市でもサービス提供を開始した。

また、本市においては、サービス開始に合わせてマイナポータル利用者専用の予約窓口を設置し、市民サービスの向上を図った。

【国民健康保険課】

1. 国民健康保険について

① 保険料について

平成30年度の制度改革による国民健康保険の広域化により、大阪府においては、保険料の府内統一化の方針が示された。それを受け、急激に保険料が増加することがないように、大阪府及び本市において6年間の激変緩和措置を講じ、保険料率の設定を行った。

② 国民健康保険特別会計における財政健全化の取り組みについて

収納対策の強化としては、催告書の送付、コールセンターによる電話催告や、債権回収課への移管分も含めた差押などの滞納処分の強化に務めたほか、携帯電話・スマートフォンのショートメッセージサービス（SMS）を活用し督促状送付者へ確認メッセージ配信を実施した。また、滞納処分強化の一環として滞納者の財産調査の電子照会を試行的に開始した。

2. 新型コロナウイルス感染症に係る減免対応等について

世帯の主たる生計維持者が新型コロナウイルス感染症により死亡や重篤な症状を負う、あるいは事業収入・不動産収入・山林収入・給与収入のいずれかが前年の3割以上減少する見込みとなった場合に、保険料の減免を国の財政支援を受け実施した。また、給与等の支払いを受けている被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染またはその疑いで仕事を休んだことにより収入減となった場合に、傷病手当金の支給を国の財政支援を受け実施した。

3. 保険給付の適正化について

医療費適正化の取り組みの一環として、直営・委託双方向でのレセプト点検の実施や専門業者による施術療養費の点検委託を拡充し、レセプト点検体制の強化を図った。

被保険者へ医療費適正化啓発活動として、京阪電鉄枚方市駅のデジタルサイネージを活用した医療費適正化PR広告の掲出や医療費のお知らせの年6回の送付や後発医薬品（ジェネリック医薬品）差額通知の年3回の発送を行った。

交通事故等の第三者行為求償については、国保中央会の覚書にもとづき、求償体制の取り組み強化に努めた。

【後期高齢者医療課】

1. 保険料の徴収について

新たに資格取得した被保険者に、初回納付時から口座振替が可能となるよう、被保険者証送付時に口座振替を勧奨する案内を同封した。また、国民健康保険料を口座振替していた場合でも、改めて口座振替の手続きが必要であることの案内

市民生活部

も同封し、周知に努めた。さらに、納付書払いの場合は、コンビニエンスストアやスマートフォン決済アプリを利用した支払いが行えることを案内し、利便性の向上を図ることで収納の確保に結び付けた。

未納の場合には督促状・催告書の送付を徹底し、短期被保険者証の活用や債権回収課と連携した取り組みを実施した。

2. 新型コロナウイルス感染症に係る減免対応について

世帯の主たる生計維持者が新型コロナウイルス感染症により死亡や重篤な症状を負う、あるいは事業収入・不動産収入・山林収入・給与収入のいずれかが前年の3割以上減少する見込みとなった場合に、保険料の減免を実施した。

3. 窓口負担の見直しについて

少子高齢化が進展し、令和4年度以降、団塊の世代が75歳以上の高齢者となり始める中、医療費の増大や現役世代の後期高齢者医療に係る保険料負担の抑制のため、令和4年10月1日から一定以上の所得のある方は、現役並み所得者（窓口負担割合3割）を除き、窓口負担が1割から2割となる制度改正が行われた。

通常、8月1日の後期高齢者医療被保険者証の更新に加えて、令和4年度は2割負担導入の制度改正に伴う所得情報等を反映させるため10月1日にも更新する必要があったことから、全被保険者に対し計2回の交付を行った。

また、窓口負担が2割となる方からの問い合わせに対し、3年間、外来の負担増加額が月3,000円までに抑えられる配慮措置が適用となることの説明を含め、制度改正への理解が深まるよう丁寧な対応を行った。

【年金児童手当課】

1. 国民年金システムの改修等について

国が進める地方自治体の業務システムの統一・標準化スケジュールに沿って、現行の国民年金システムと標準仕様とのFit & Gap分析に加えて、既存業務の整理を行い問題や課題に対する運用及びシステムの検討を進めた。

また、「Internet Explorer11」のサポート終了に伴って、安定的な国民年金システムの運用のため、次期ブラウザ「Microsoft Edge」への対応を可能とする改修を行った。

2. 児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当について

社会保障・税番号（マイナンバー）制度に伴う情報連携の改編に合わせた、児童手当及び児童扶養手当システムの改修を行った。

3. 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う給付金の支給について

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から食費等による支出の増加の影響を勘案し、対象児童1人当たり5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。

新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響がさまざまな人々に及ぶ中、我が国の子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から児童を養育している者の収入が960万円以上の世帯を除き対象児童1人当たり10万円の子育て世帯への臨時特別給付金の支給を行った。また、離婚等により現に児童を養育しているのにも関わらず給付金を受給できない方を対象に支援給付金を支給した。

国の小学校休業等助成金・支援金の対象期間の延長に伴い、本市独自の新型コロナウイルス感染症に係るひとり親等のための休業手当金について令和4年4月から令和5年3月までを対象期間とし、支給した。

【医療助成課】

1. 子ども医療費助成制度の対象年齢拡大について

令和5年8月受診分から子ども医療費助成制度の対象年齢を18歳年度末までに拡大することとし、市民等への周知や医療助成システムの改修に係る準備等、事業実施に向けた取組を進めた。

2. ひとり親等世帯への生活支援特別給付金の支給について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化及び食費等の物価高騰等による影響を受けた低所得の子育て世帯に対する支援の一つとして、公的年金等の受給によって児童扶養手当の支給を受けていないひとり親の子育て世帯に対し、国の生活支援特別給付金（児童1人当たり5万円）の支給を行った。

【市民税課】

1. 税に関する広報・啓発活動について

枚方税務署管内租税教育推進協議会の事業の一環として、「税に関する小学生の習字展」を実施した。

2. 市制施行75周年事業 枚方市オリジナルナンバープレート交付事業について

市制施行75周年事業として、本市PR大使のたけうちひろ氏がデザインした原動機付自転車のオリジナルナンバープレートを合計4,100枚作製し、令和4年12月3日より交付を開始した。また、本市PR大使のFCティアモ枚方、森脇健児氏、川崎麻世氏による交付記念イベントを開催した。

【資産税課】

1. 土地参考図データのホームページへの公開

土地参考図の閲覧は、従来、窓口に閲覧用の土地参考図（製本）を設置し、来庁者が無料で閲覧できるようにしていたが、市民サービスの向上、デジタル戦略、窓口業務の効率化の観点から、本市のホームページ上で閲覧できるように改善した。

【納税課】

1. 徴収率を維持するための取り組みについて

市税滞納者に対しては、債権（預貯金、給与、年金、生命保険等）を中心に財産調査を実施し、差押可能な財産があれば順次差押を実施した。また、自動車、バイクを所有する滞納者に対しては、タイヤロック警告書の送付により納付を促し、それでも納付されず連絡もない滞納者に対してタイヤロックを実施した。

一方、財産調査の結果差押可能な財産が見当たらず、担税力がないと判断した事案については、滞納処分の停止等の措置を講じるなど、納税者の事情等を考慮しながら公平かつ公正な徴収業務に取り組み、徴収率の維持に努めた。

【債権回収課】

1. 税外債権に係る未収金対策等の取り組みの推進について

移管を受けた税外債権（国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所運営費負担金、生活保護費返還金）の処理困難事案等の積極的な滞納整理（タイヤロック含む。）を行い、未収金額の縮減に取り組んだ。

令和4年度の徴収状況としては、移管件数1,258件、徴収率68.1%。

2. 税外債権の指導・助言等について

年間を通じて所管部署職員の徴収ノウハウ向上を図るため、所管部署と連携し、財産調査や滞納整理などの徴収事務に関する指導・助言を行う他、より実効性の高いリーガル研修として、債権回収課の弁護士職員と私債権、非強制徴収公債権の実務担当者別の意見交換会を実施した。

また、令和5年度を目的に債権回収にあたっての基本的な考え方や標準的な手順を整理した全庁的な債権管理・回収マニュアルの作成に取り組んでいる。

3. 滞納整理の一元化と徴収率向上について

税外債権については、税を含めた徴収システムを通じて可能な範囲内で滞納情報の一元管理を行いながら、債権所管課との連携のもと、複数債権にわたる重複滞納の解消を進め滞納処分の強化に努めている。

非強制徴収債権については、市債権の公平・公正な債権管理の実施と債権回収を適性かつ迅速に進める必要があるため、債権管理及び回収に関する条例に沿った適正な事務処理を行い、弁護士職員を活用した支払督促を進めて徴収率の向上と徴収体制の強化に努めている。

令和4年度事務概要

【地域サービス課】

(1) 旅券申請受付・交付状況

① 申請受付件数

(単位：件)

区分	件数
5年	1,199
10年	3,750
子ども	339
変更	112
増補	13
紛失	31
計	5,444

② 交付件数

(単位：件)

区分	件数
5年	1,094
10年	3,511
子ども	332
変更	106
増補	12
計	5,055

(2) 本人通知制度の実施状況

(単位：人、件)

登録者数（累積）	2,298
通知件数	198

市民生活部

(3) 改葬許可証・火葬証明書の交付件数
(単位：件)

改葬許可証	438
火葬証明書	8

(4) おくやみコーナー利用状況

(単位：件)

業 務	件 数
世帯主変更届	281
住民基本台帳カードの返納	4
個人番号カードの返納	1
資格喪失届出（国民健康保険）	377
葬祭費支給申請（国民健康保険）	417
葬祭費支給申請（後期高齢者医療）	2,531
児童手当	-
児童扶養手当	-
特別児童扶養手当	-
子ども医療	5
重度障害者医療	481
老人医療	68
相続人代表者指定届（市府民税）	406
納税義務者（相続人）届（資産税）	1,806
身体障害者手帳返還届	646
療育手帳返還届	11
精神障害者手帳返還届	38
障害者福祉サービス支給取消	32
介護保険料還付口座届	2,377
高額介護サービス費口座変更届	663
空き家・空き地対策	52
森林の土地所有者の届出	-
水道名義変更の届出・閉栓の届出	3
送付先変更	233
計	10,432

〔注〕証のみの返還件数は除く。

【市民課】

(1) 各種証明取扱状況

① 住民情報関係（窓口・郵送取扱状況）

(単位：件、円)

区 分		本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	市駅市民室 サービスセンター	計
戸 籍	無 料	18,510	71	6	17	7	18,611
	有 料	35,700	4,000	3,155	5,080	4,870	52,805
	手数料	19,181,900	2,026,400	1,542,250	2,554,750	2,401,400	27,706,700
住 民 票 (附票・閲覧含む)	無 料	20,356	194	2	25	2	20,579
	有 料	77,041	13,290	12,639	15,511	15,175	133,656
	手数料	23,106,200	3,987,000	3,777,830	4,646,850	4,550,795	40,068,675
印 鑑 証 明	有 料	26,829	9,932	9,219	11,029	8,548	65,557
	手数料	8,048,700	2,979,600	2,765,700	3,308,700	2,564,400	19,667,100

区 分		本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	市駅市民室 サービスセンター	計
自動車臨時 運 行	有 料	653					653
	手数料	489,750					489,750
そ の 他 証 明	有 料	2,435	196	206	234	274	3,345
	手数料	730,500	58,800	61,800	70,200	82,200	1,003,500
個人番号カード	無 料	706	-	-	-		706
	有 料	597	33	18	34		682
	手数料	477,600	26,400	14,400	27,200		545,600
計	無 料	39,572	265	8	42	9	39,896
	有 料	143,255	27,451	25,237	31,888	28,867	256,698
	手数料	52,034,650	9,078,200	8,161,980	10,607,700	9,598,795	89,481,325

〔注〕地域サービス課の内容含む。

② 税証明関係（窓口・郵送取扱状況）

（単位：件）

区 分		本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	計
市・府民税課税証明書		24,186	3,998	3,882	5,116	37,182
法人所在地証明書		29	5	-	4	38
土地・家屋・償却資産証明書		7,483	402	282	510	8,677
納税証明書		3,111	294	161	280	3,846
無料	市・府民税課税証明書	273	1	2	20	296
	固定資産税評価額通知書	1,730	1	8	38	1,777
	軽自動車税納税証明書	2,521	876	656	722	4,775
	固定資産税物件一覧	198	25	2	22	247
計		39,531	5,602	4,993	6,712	56,838

〔注〕地域サービス課の内容含む。

③ 各種証明コンビニ交付利用状況

（単位：件、円）

	件数	手数料
戸籍全部・個人事項証明	8,008	2,802,800
住民票の写し	39,067	7,813,400
戸籍の附票の写し	684	136,800
印鑑登録証明	27,140	5,428,000
市・府民税課税証明書	7,806	1,561,200
計	82,705	17,742,200

(2) 戸籍

① 戸籍届件数

（単位：件）

	本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	計
出 生	2,378	368	162	463	3,371
認 知	41	4	2	3	50
養子縁組	175	24	8	29	236
養子離縁	48	18	1	8	75
婚 姻	2,282	421	104	465	3,272
離 婚	655	98	29	96	878
戸籍法 77 条の 2・75 条の 2	296	36	12	42	386
戸籍法 73 条の 2・69 条の 2	5	1	-	-	6
親権後見	19	-	1	3	23

	本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	計
死亡	4,019	588	173	577	5,357
失踪	4	-	-	-	4
国籍留保	19	1	1	2	23
復氏	5	-	1	-	6
姻族関係終了	7	1	-	-	8
相続人廃除	-	-	-	-	-
入籍	438	72	16	62	588
分籍	54	6	6	15	81
帰化	16	-	-	1	17
国籍喪失	18	-	-	2	20
国籍選択	9	2	-	1	12
氏の変更	33	1	-	8	42
名の変更	12	-	1	2	15
転籍	808	242	146	268	1,464
就籍	1	-	-	-	1
訂正・更正	143	10	1	15	169
追完	4	-	-	1	5
その他	8	2	-	-	10
不受理申出	95	7	-	4	106
国籍取得	4	-	-	-	4
計	11,596	1,902	664	2,067	16,229

〔注〕 地域サービス課の内容含む。

〔注〕 他市町村からの送付分含む。

- ① 戸籍法 77 条の 2 とは、離婚の際に称していた氏を称する届。
- ② 戸籍法 75 条の 2 とは、婚姻の取り消しの際に称していた氏を称する届。
- ③ 戸籍法 73 条の 2 とは、離縁の際に称していた氏を称する届。
- ④ 戸籍法 69 条の 2 とは、縁組の取り消しの際に称していた氏を称する届。

② 人口動態調査処理件数

(単位：件)

	件数
出生	2,503
死亡	4,725
婚姻	1,280
離婚	590
死産	51
計	9,149

③ 戸籍附票作成・削除件数

(単位：件)

	件数
作成	5,593
削除	6,761

④ 本籍数及び本籍人口

(単位：件、人)

	本籍数・人口
本籍数	129,305
本籍人口	323,176

(3) 住民基本台帳

① 住民基本台帳人口（所管区域別）

(単位：人、%)

	本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	計
令和4年3月31日(A)	202,847	80,332	25,308	87,728	396,215
令和5年3月31日(B)	202,275	79,965	25,552	87,508	395,300
増加率	▲0.28	▲0.46	▲0.96	▲0.25	▲0.23

〔注〕・地域サービス課の内容含む。

・増加率は、 $(B-A) \div A \times 100$ 。

② 男女人口と世帯数（所管区域別）

(単位：人、世帯)

	本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	計
男	96,908	39,085	11,909	41,201	189,103
女	105,367	40,880	13,643	46,307	206,197
計	202,275	79,965	25,552	87,508	395,300
世帯数	96,639	36,140	11,062	41,277	185,118

〔注〕地域サービス課の内容含む。

③ 住民票記載件数

(単位：件)

	本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	計
転入届	6,432	1,890	645	2,249	11,216
転居届	3,238	1,136	393	1,395	6,162
変更届	2,754	1,020	350	1,162	5,286
出生届	1,257	426	156	549	2,388
職権記載	15	6	1	6	28
計	13,696	4,478	1,545	5,361	25,080

〔注〕地域サービス課の内容含む。

④ 住民票削除件数

(単位：件)

	本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	計
転出届	6,018	1,938	680	2,115	10,751
死亡届	2,388	887	296	1,008	4,579
職権消除	108	73	3	42	226
変更届	182	54	12	66	314
計	8,696	2,952	991	3,231	15,870

〔注〕地域サービス課の内容含む。

⑤ 通知件数

(a) 他の市町村に通知をしたもの

(単位：件)

転入通知	12,293
住民票記載事項変更通知	1,485
計	13,778

(b) 他の市町村から通知を受けたもの

(単位：件)

	本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	計
転入通知	5,373	1,805	626	1,986	9,790
住民票記載事項変更通知	474	220	175	237	1,106
計	5,847	2,025	801	2,223	10,896

〔注〕地域サービス課の内容含む。

(4) 印鑑登録

① 印鑑登録人口（所管区域別）

(単位：人、%)

	本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	計
令和3年度 (A)	154,993	30,071	18,986	40,280	244,330
令和4年度 (B)	154,730	29,973	18,966	39,872	243,541
増加率	▲0.17	▲0.33	▲0.11	▲1.01	▲0.32

〔注〕・地域サービス課の内容含む。

・増加率は、 $(B-A) \div A \times 100$ 。

② 処理件数

(単位：件)

	本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	計
登録届出件数	7,402	1,166	913	1,359	10,840
登録廃止届出件数	2,015	335	261	471	3,082
職権消除	5,642	902	675	1,309	8,528
計	15,059	2,403	1,849	3,139	22,450

〔注〕地域サービス課の内容含む。

(5) 個人番号カード交付数

(単位：件)

	本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	計
個人番号カード	69,777	3,561	2,972	3,753	80,063

〔注〕地域サービス課の内容含む。

(6) 住居表示

① 街区表示板取替事業

対象地区	備考
市内全域	新たに設置する必要のある地域や破損・老朽の進んだ既設の地域（約440枚）。

② 住居新築届出等件数

(単位：件)

	本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	計
新築付番届出件数	1,190	14	-	10	1,214
(内オンライン)	264				264
証明 交付件数	住居表示	4	3	1	140
	土地名称変更	7	-	-	7
計	139	4	3	1	147

〔注〕地域サービス課の内容含む。

(7) 外国人住民

① 外国人人口

(単位：人、%)

人 口	5,742
総人口に占める割合	1.45

② 届出等件数

(単位：件)

区 分	件 数
特別永住者証明書交付	2
特別永住者証明書更新	116
特別永住者証明書再交付（紛失）	9
特別永住者証明書再交付（汚損等）	1
特別永住者証明書再交付（交換）	-
住居地届出（特別永住者）	70
住居地届出（中長期在留者）	1,244
特別永住者証明書記載事項変更	-
特別永住申請	2
計	1,444

(8) 総合窓口業務等

① 総合窓口業務別申請等受付

(単位：件)

	国 民 健 康 保 険					後 期 高 齢 者 医 療 保 険		
	取得・喪失	仮証明	再申請	コレット	その他	再申請	コレット	その他
本庁	-	-	-	-	-	-	-	-
津田支所	1,120	144	68	63	146	37	118	191
香里ヶ丘支所	646	65	45	51	249	69	69	184
北部支所	782	45	64	135	190	42	236	174
計	2,548	254	177	249	585	148	423	549

	国 民 年 金			児 童 手 当		健康手帳
	取得・喪失	免除申請	その他	新規申請	変更届等	
本庁	-	-	1,114	396	531	-
津田支所	296	-	27	119	204	-
香里ヶ丘支所	208	-	42	124	225	-
北部支所	308	-	73	208	273	-
計	812	-	1,256	847	1,233	-

	医 療 助 成					その他	計
	子ども医療	助成申請	老人医療	コレット	その他		
本庁	1,214	-	-	-	-	358	3,613
津田支所	223	149	-	6	291	1,215	4,417
香里ヶ丘支所	251	86	-	14	250	1,090	3,668
北部支所	299	540	-	2	356	1,767	5,494
計	1,987	775	-	22	897	4,430	17,192

〔注〕 地域サービス課の内容含む。

② 支所別収納件数・収納額

(単位：件、枚、円)

区分	税関係		国民健康保険料		介護保険料		後期医療保険料	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
津田支所	2,192	68,771,126	1,130	19,131,000	489	3,462,255	306	4,870,198
香里ヶ丘支所	3,649	128,411,875	2,466	35,345,105	803	5,578,300	802	13,936,071
北部支所	2,164	69,945,015	1,503	22,994,378	381	2,904,900	404	6,362,977
計	8,005	267,128,016	5,099	77,470,483	1,673	11,945,455	1,512	25,169,246

区分	水道料金		その他		合計		ごみ証紙販売	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	枚数	金額
津田支所	408	4,894,697	512	5,820,892	5,037	106,950,168	11,367	4,258,200
香里ヶ丘支所	868	8,365,234	63	695,207	8,651	192,331,792	14,324	5,355,900
北部支所	664	6,021,112	12	49,110	5,128	108,277,492	12,626	4,620,900
計	1,940	19,281,043	587	6,565,209	18,816	407,559,452	38,317	14,235,000

【注】地域サービス課の内容含む。

【国民健康保険課】

1. 国民健康保険

(1) 枚方市国民健康保険運営協議会

(単位：人)

開催日	案件名	出席委員数
令和4年9月6日	1. 会長及び副会長の選任について 2. 国民健康保険事業の現状について（報告事項） 3. その他	16
令和5年2月3日	1. 令和5年度一般被保険者に係る基礎賦課総額及び賦課割合について（諮問事項） 2. 令和5年度一般被保険者に係る後期高齢者支援金等賦課総額及び賦課割合について（諮問事項） 3. 令和5年度介護2号被保険者に係る介護納付金賦課総額及び賦課割合について（諮問事項） 4. 保険料賦課限度額の引き上げについて（諮問事項） 5. 保険料軽減判定所得の引き上げについて（諮問事項） 6. 令和5年度本市独自の軽減の導入について（諮問事項） 7. 出産育児一時金について（諮問事項） 8. 報告事項 令和5年度国民健康保険制度の適正な運営に向けた本市の取り組みについて 9. その他	14

(2) 国民健康保険加入者の状況（年間平均）

(単位：世帯、人)

世帯数	被保険者数			介護保険第2号被保険者数		
	一般被保険者	退職被保険者等	合計	一般被保険者	退職被保険者等	合計
50,286	75,035	-	75,035	23,165	-	23,165

(3) 月別状況

(単位：世帯、人)

種別	月別									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
世帯数	51,509	51,429	51,176	51,025	50,665	50,730	50,209	49,780	49,425	
一般被保険者数	77,766	77,493	76,910	76,498	75,885	75,777	74,800	73,975	73,351	
退職被保険者等数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
被保険者数合計	77,766	77,493	76,910	76,498	75,885	75,777	74,800	73,975	73,351	

種 別 \ 月 別	1月	2月	3月	計	月平均
世 帯 数	49,167	49,315	49,008	603,438	50,286
一般被保険者数	72,887	72,835	72,250	900,427	75,035
退職被保険者等数	-	-	-	-	-
被保険者数合計	72,887	72,835	72,250	900,427	75,035

(4) 資格取得等異動状況

(単位：人)

種 別 \ 月 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
増	転 入	290	215	223	227	173	440	194	235	226
	社 保 離 脱	1,856	791	702	806	710	745	737	613	623
	生 保 廃 止	47	33	18	13	15	24	11	9	15
	出 生	23	15	12	14	22	21	27	19	10
	そ の 他	77	35	45	38	41	27	36	25	23
	後期高齢者離脱	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	計	2,293	1,089	1,000	1,098	962	1,257	1,005	901	897
減	転 出	245	158	171	176	252	146	168	156	323
	社 保 加 入	682	686	861	681	675	686	1,267	991	643
	生 保 開 始	28	31	40	33	52	15	32	51	61
	死 亡	54	35	35	42	57	31	43	48	58
	そ の 他	55	67	61	87	59	45	44	61	34
	後期高齢者加入	394	386	416	490	483	444	428	419	404
	計	1,458	1,363	1,584	1,509	1,578	1,367	1,982	1,726	1,523

(単位：人)

種 別 \ 月 別	1月	2月	3月	計	
増	転 入	252	509	268	3,252
	社 保 離 脱	794	725	782	9,884
	生 保 廃 止	3	15	16	219
	出 生	14	16	15	208
	そ の 他	26	28	29	430
	後期高齢者離脱	-	1	-	2
	計	1,089	1,294	1,110	13,995
減	転 出	167	160	323	2,445
	社 保 加 入	559	610	694	9,035
	生 保 開 始	31	34	41	449
	死 亡	58	38	61	560
	そ の 他	41	25	65	644
	後期高齢者加入	696	480	510	5,550
	計	1,552	1,347	1,694	18,683

(5) 異動届件数

(単位：件)

種 別 \ 月 別	取得届	喪失届	世帯変更届	世帯主変更届	計
4月	1,510	831	30	62	2,433
5月	845	799	25	45	1,714
6月	765	916	32	68	1,781
7月	829	781	23	63	1,696
8月	758	847	24	72	1,701

9月	1,055	757	29	67	1,908
10月	775	1,255	21	62	2,113
11月	765	1,009	27	69	1,870
12月	730	884	24	63	1,701
1月	837	681	14	77	1,609
2月	1,089	706	22	61	1,878
3月	1,079	970	26	80	2,155
計	11,037	10,436	297	789	22,559

(6) 保険料

① 保険料率

(単位：円)

種 別	医療分	後期支援分	介護分
均 等 割	28,090	8,780	17,790
平 等 割	28,800	9,010	
所 得 割	賦課標準額 × $\frac{8.63}{100}$	賦課標準額 × $\frac{2.75}{100}$	賦課標準額 × $\frac{2.48}{100}$
賦課限度額	630,000	190,000	170,000

② 賦課調定

(a) 賦課調定状況 (現年賦課分)

(単位：円、%)

種 別	項 目	調定金額			調定金額 (合計)	収納金額	収納率
		医療分	後期支援分	介護分			
一般被保険者保険料		5,300,851,309	1,685,893,951	563,294,974	7,550,040,234	7,184,880,378	95.16
退職被保険者等保険料		-	-	-	-	-	-
計		5,300,851,309	1,685,893,951	563,294,974	7,550,040,234	7,184,880,378	95.16

〔注〕混合世帯は一般世帯に含む。調定金額は居所不明分を除く。収納金額は還付未済分を除く。

(b) 賦課調定状況 (滞納繰越分)

(単位：円、%)

種 別	項 目	調定金額			調定金額 (合計)	収納金額	収納率
		医療分	後期支援分	介護分			
一般被保険者保険料		673,961,155	234,383,511	114,128,803	1,022,473,469	435,681,872	42.61
退職被保険者等保険料		272,149	104,709	87,811	464,669	46,266	9.96
計		674,233,304	234,488,220	114,216,614	1,022,938,138	435,728,138	42.60

(c) 保険料軽減状況

(単位：世帯、円)

種 別	世 帯 数	金 額
国の軽減措置 (7割)	19,437	1,254,438,810
〃 (5割)	7,435	400,282,230
〃 (2割)	6,245	134,022,410
計	33,117	1,788,743,450

〔注〕退職被保険者等含む。賦課期日 (4月1日) 現在。

(d) 保険料減免状況

(単位：世帯、円)

種 別	世 帯 数	金 額
災 害	3	188,500
収入減少	1,408	161,088,790
児童扶養	321	8,435,676
拘 禁	8	386,500
新型コロナ	359	73,971,200
計	2,099	244,070,666

(e) 口座振替利用率

世帯数	45.13%
収納額	50.40%

③ 滞納整理

(a) 督促状発送数 69,752件

(b) 交付要求（交付要求額）（単位：件、円）

区 分	件 数	交付要求額	配当件数	配 当 額
国民健康保険課分	41	10,879,167	8	1,126,897
債権回収課分	21	8,452,191	14	2,705,036
計	62	19,331,358	22	3,831,933

(c) 差 押（差 押 額）（単位：件、円）

区 分	債権等の差押		動産等の差押		不動産等の差押	
	件 数	差 押 額	件 数	差 押 額	件 数	差 押 額
国民健康保険課分	72	17,077,846	-	-	17	10,820,338
債権回収課分	569	151,611,335	20	19,342,322	107	80,083,874
計	641	168,689,181	20	19,342,322	124	90,904,212

(d) 取立・換価徴収額（単位：件、円）

区 分	債権等の取立		動産等の換価		不動産等の換価	
	件 数	取 立 額	件 数	換価徴収額	件 数	換価徴収額
国民健康保険課分	54	7,059,845	-	-	-	-
債権回収課分	516	86,616,855	-	-	-	-
計	570	93,676,700	-	-	-	-

(e) 不納欠損処分件数及び金額（単位：件、円）

理 由 別	件 数（期別数）※	金 額
納 付 困 難	2,781 (8,236)	82,859,789
所 在 不 明	49 (183)	1,480,200
執 行 停 止 無 財 産	708 (3,291)	47,881,563
執 行 停 止 生 活 困 窮	485 (1,654)	21,149,413
計	4,023 (13,364)	153,370,965

〔注〕※件数は世帯数（1世帯複数年度ある場合は複数計上）、期別数は納期ごとの総数。

(7) 保険給付

① 保険給付状況（決算額）

（単位：円、件）

療養給付費		療 養 費		高 額 療 養 費	
一般被保険者	退職被保険者等	一般被保険者	退職被保険者等	一般被保険者	退職被保険者等
23,588,656,367	-	323,166,011	-	3,563,697,400	-

出 産 育 児 一 時 金		葬 祭 費		精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 金	
件 数	金 額	件 数	金 額	一般被保険者	退職被保険者等
203	84,287,059	506	2,530,000	57,135,770	-

高額介護合算	傷病手当金	
金 額	件 数	金 額
2,367,805	198	5,439,092

② 一人当り療養諸費

（単位：円）

全被保険者	（再掲） 前期高齢者	（再掲） 70歳以上一般	（再掲） 70歳以上現役並 み所得者	（再掲） 未就学児
426,781	581,224	618,342	547,536	292,863

〔注〕金額は費用額（医療費総額）ベース。前期高齢者から未就学児は一般被保険者のみ。

③ 療養の給付内訳

一般被保険者 (令和4年3月～令和5年2月診療分)

(単位：件、日、円、%)

種別	件数	日数	費用額	受診率	
診療費	入院	17,055	243,215	11,017,174,272	22.61
	入院外	657,787	1,007,281	11,655,022,431	872.10
	歯科	173,880	285,481	2,378,696,370	230.53
	小計	848,722	1,535,977	25,050,893,073	1125.24
調剤	409,791	(479,849)	5,676,000,650		
食事療養	(15,712)	(633,363)	422,380,525		
訪問看護	6,630	52,122	602,896,140		
合計	1,265,143	1,588,099	31,752,170,388		

〔注〕・返納金、徴収金等除く。対象被保険者数 75,426人。

・調剤の()は回数、食事療養の()は入院に伴うもので、それぞれ合計から除外している。

・受診率は件数を対象被保険者数で除したものの。

④ 療養費内訳

(単位：件、円)

種別	件数	金額
診療費	1,142	27,571,303
補装具	1,101	36,687,800
柔道整復師	37,598	277,741,664
アンマ・マッサージ	1,035	34,981,080
ハリ・キュウ	4,114	60,748,956
その他	5	488,275
合計	44,995	438,219,078

⑤ 診療報酬明細書点検調査実施状況

(a) 過誤調整の状況

(単位：枚、千円)

資格点検調査によるもの		内容点検調査によるもの		合計	
枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
6,158	118,739	3,676	32,637	9,834	151,376

(b) 再審査請求の状況

(単位：枚、千円、%)

請求		減(増)点された額		割合(%)
枚数	金額	枚数	金額	枚数
9,742	1,974,451	2,209	7,560	22.7

(8) オンラインによる申請状況

種類	件数
限度額適用(・標準負担額減額)認定証の交付	42
保険証・高齢受給者証の再交付(令和5年3月開始)	1

【後期高齢者医療課】

(1) 資格

被保険者数(令和4年3月末)

(単位：人)

65～74歳	75歳以上	合計
386	60,968	61,354

(参考) 制度施行時(平成20年4月)

29,008人

(2) 保険料

① 保険料率

(単位：円)

種 別	保 険 料
均等割	54,461
所得割	賦課のもととなる所得金額×11.12/100
賦課限度額	660,000

② 賦課調定・収納状況

(単位：人、円、%)

種 別	対象被保険者数	調 定 額	収 納 額	収 納 率
特別徴収	40,030	2,923,816,702	2,923,816,702	100.00
普通徴収	20,966	3,233,165,393	3,212,175,358	99.35
(現年度分)	20,348	3,222,584,295	3,201,625,775	99.34
(過年度分)	618	10,581,098	10,549,583	99.70
現年度賦課 計	60,996	6,156,982,095	6,135,992,060	99.65
滞納繰越分	3,093	32,707,011	20,372,281	62.28

〔注〕対象被保険者数の内、「特別徴収」「普通徴収(現年度分)」は最終期調定の人数、「普通徴収(過年度分)」「滞納繰越分」は延べ人数。

③ 口座振替

(単位：件、%)

対象者数	口座振替の割合
16,151	79.2

〔注〕「口座振替の割合」は普通徴収(現年度分)の対象被保険者数に占める口座振替対象者数の割合。

④ 保険料軽減状況(均等割)

(単位：人、円)

種 別	対象被保険者数	金 額
7割軽減	23,626	900,693,998
5割軽減	6,747	183,727,557
5割軽減(被扶養者)	297	8,087,607
2割軽減	8,937	97,350,741
計	39,607	1,189,859,903

⑤ 減免状況

(単位：件、円)

種 別	件 数	金 額
災 害	5	549,750
収入の減少	66	8,604,266
拘 禁	-	-
新型コロナ	73	6,002,096

⑥ 分割納付状況

(単位：件)

件 数
108

⑦ 債権回収課への移管及び徴収状況

(単位：件、円)

移管件数	移管金額	徴收件数	徴収金額
97	17,409,304	95	16,382,988

⑧ 不納欠損処分件数及び金額

(単位：件、円)

理由別	件数	金額
納付困難	548	3,676,555
所在不明	73	297,920
無財産	76	640,308
生活困窮	105	1,075,978
計	802	5,690,761

(3) 給付の受付状況

(単位：件)

葬祭費	療養費	人間ドック	高額療養費	高額介護合算療養費	傷病手当金
3,114	2,125	674	4,372	35	14

(4) 保健事業

① 健康診査

(単位：件)

受診者件数
12,845

〔注〕人間ドックを含む。

② 歯科健康診査

(単位：件)

受診者件数
4,695

【年金児童手当課】

(1) 来庁者数

(単位：人)

項目 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
年金関係	1,450	1,019	1,090	1,793	1,267	1,032
手当関係	636	582	595	608	2,481	807

項目 \ 月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年金関係	1,093	966	861	914	932	1,061
手当関係	677	616	522	555	593	1,113

(2) 資格関係届出等受付件数（日本年金機構送付件数）

(単位：件)

資格取得届(1号)				種別変更届(3号から1号)	資格喪失・申出
4,241				816	530
市内転居届	転入届	転出届	氏名変更届	死亡届	海外転出届
6	9	-	5	1	-
転出取消届	生年月日訂正届	性別訂正届	居所未登録判明	居所未登録	回復
-	-	-	1	5	-

付加保険料 申出書	付加保険料 納付辞退届	付加保険料該当	付加保険料 非該当	基礎年金番号 重複取消	記号番号登録 申出書
565	7	-	-	2	7
資格記録・追 加・訂正等届		産前産後免除	免除理由該当届	免除理由消滅届	手帳再交付
83		147	447	106	120

(3) 資格関係処理件数（日本年金機構からの送付）

(単位：件)

日本年金機構 大阪広域事務センター分				日本年金機構 枚方年金事務所分		
20歳到達 予定者	20歳到達 予定者疑 重複結果	1号資格 喪失	種別変更 (1号から 3号へ)	職権適用分	資格取得 種別変更	転入事実 調査
3,892	-	12,947	241	3,902	-	16

(4) 異動状況

(単位：人)

令和4年3月31日 現在被保険者数	増		減			令和5年3月31日 現在被保険者数
	資格取得	転 入	資格喪失	資格取消	転 出	
75,907	17,051	2,766	19,182	-	2,695	73,847

(5) 被保険者数

(単位：人)

第1号強制	第1号任意	第3号	計
45,436	721 (592)	27,690	73,847

[注] () 内は、60歳以上の任意数を再掲したもので内数。

(6) 保険料免除受付送付（所得確認）件数

(単位：件)

申請免除			学生納付特例		
申請免除	免除取消	継続免除取下	学生納付特例	学生納付 特例取消	学生不該当
5,319 (354)	24	10	766	1	-

[注] 申請免除の () 内は継続免除申請件数を再掲したもので内数。

(7) 保険料免除・学生納付特例被保険者数

(単位：人、%)

法定免除	申請免除					学生納付特例	免除率
	全額免除	3/4 免除	半額免除	1/4 免除	納付猶予		
5,025	8,037	645	354	153	2,260	6,750	51.1

[注] 申請免除の納付猶予は平成17年度4月から、1/4免除、3/4免除は平成18年7月から施行された。

(8) 年金給付関係受付件数

(単位：件)

裁定請求関係					
老齢年金	通算老齢年金	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金	寡婦年金
-	-	5	162	8	-

年金受給者関係					
死亡一時金	特別一時金	未支給金	死亡届	失権届	障害年金額改定
12	-	11	1	-	2
年金選択申出書	障害状態確認書	氏名変更届	住所・支払機関変更届	年金証書再発行	障害年金支給停止事由消滅該当届
-	39	-	50	9	-
障害該当(非該当)届	障害年金支給停止事由消滅届				
-	2				

(単位：件)

障害基礎年金連名簿関係届 (20歳前障害)					
所得状況届	障害状態確認届	住所変更届	氏名変更届	所得証明書	住民票
-	50	-	-	-	-
生計維持関係申立書	公的年金証書	受給選択申出書			
1	-	-			
老齢福祉年金関係					
未支給年金請求	死亡届	所得状況届	定時届未提出者調査		
-	-	-	-		
特別障害給付金関係					
裁定請求	住所・支払機関変更届	所得状況届			
-	-	-			

〔注〕老齢基礎年金の請求受付は1号期間のみで受給権がある場合、障害・遺族基礎年金は1号期間中に初診日、死亡日がある場合に枚方市で受け付けることになっている。特別障害給付金制度は平成17年4月施行。

(9) 日本年金機構との協力連携

(単位：件)

保険料納付督促			住所確認等
口座振替申出書	クレジットカード納付申出書	保険料前納申出等	納付書未到達住所確認
115	40	457	218

〔注〕保険料納付督促は、令和4年2月から令和4年12月までの数値。住所確認等は令和3年度の数値。

(10) 特別障害給付金受給権者数

(単位：人)

受給権者
31

〔注〕令和4年12月末現在。

(11) 年金生活者支援給付金請求

(単位：件)

請求書
170

(12) 児童手当・特例給付受給状況

(単位：人、円)

区分	支払児童	児童手当数	児童手当額	特例給付数	特例給付額	合計	
0歳～3歳未満	被用者	第1子	30,945	464,175,000	1,267	6,335,000	470,510,000
		第2子	24,641	369,615,000	1,085	5,425,000	375,040,000
		第3子以降	10,069	151,035,000	439	2,195,000	153,230,000
	非被用者	第1子	4,833	72,495,000	118	590,000	73,085,000
		第2子	3,716	55,740,000	62	310,000	56,050,000
		第3子以降	2,455	36,825,000	56	280,000	37,105,000

3歳以上小学校 終了前	被用者	第1子	123,009	1,230,090,000	9,426	47,130,000	1,277,220,000
		第2子	94,389	943,890,000	9,491	47,455,000	991,345,000
		第3子以降	30,406	456,090,000	2,433	12,165,000	468,255,000
	非被用者	第1子	24,787	247,870,000	718	3,590,000	251,460,000
		第2子	18,006	180,060,000	588	2,940,000	183,000,000
		第3子以降	8,378	125,670,000	271	1,355,000	127,025,000
小学校終了後 中学校終了前	被用者	第1子	54,635	546,350,000	7,178	35,890,000	582,240,000
		第2子	30,289	302,890,000	4,252	21,260,000	324,150,000
		第3子以降	2,460	24,600,000	275	1,375,000	25,975,000
	非被用者	第1子	12,219	122,190,000	361	1,805,000	123,995,000
		第2子	7,247	72,470,000	233	1,165,000	73,635,000
		第3子以降	832	8,320,000	34	170,000	8,490,000
合 計			483,316	5,410,375,000	38,287	191,435,000	5,601,810,000

(13) 児童扶養手当及び特別児童扶養手当受給状況

(単位：人、円)

区 分	受給者数	支払額
児童扶養手当	2,853	1,502,367,050
特別児童扶養手当	1,257	手当は国より支給

【医療助成課】

(1) 子ども医療費助成事業

① 給付状況

(単位：件、円)

区 分			医 療 費				食事療養費		助 成 額 合 計
			件 数	総医療費	助 成 額	自己負担額	件 数	助 成 額	
府 制 度	入院	0歳～6歳	1,170	515,598,409	47,726,559	1,066,231	-	-	47,726,559
	通院	0歳～6歳	106,345	1,099,986,448	153,522,463	41,178,154	-	-	153,522,463
市 制 度	入院	0歳～6歳	1,819	900,222,860	79,576,036	1,668,180	2,357	11,512,745	91,088,781
		7歳～12歳	647	301,148,560	34,705,423	580,062	575	3,247,565	37,952,988
		13歳～15歳	429	218,498,530	24,253,398	379,165	395	2,805,070	27,058,468
		他公費受給者	-	-	-	-	63	666,125	666,125
		計	2,895	1,419,869,950	138,534,857	2,627,407	3,390	18,231,505	156,766,362
	通院	0歳～6歳	176,502	1,785,386,131	247,503,201	68,858,185	-	-	247,503,201
		7歳～12歳	221,127	2,125,788,645	458,982,389	89,968,249	-	-	458,982,389
13歳～15歳		95,924	1,030,728,769	222,401,248	39,647,535	-	-	222,401,248	
計	493,553	4,941,903,545	928,886,838	198,473,969	-	-	928,886,838		
府市制度 合 計	入 院		4,065	1,935,468,359	186,261,416	3,693,638	3,390	18,231,505	204,492,921
	通 院		599,898	6,041,889,993	1,082,409,301	239,652,123	-	-	1,082,409,301
	計		603,963	7,977,358,352	1,268,670,717	243,345,761	3,390	18,231,505	1,286,902,222

〔注〕・府制度…大阪府制度分（0歳から6歳までが対象、所得制限あり、食事療養費の助成なし）
 ・市制度…枚方市制度分（0歳から15歳までが対象、所得制限なし、食事療養費の助成あり）
 ・食事療養費の他公費受給者は、0歳～15歳のひとり親家庭医療及び重度障害者医療受給者分。

② 一部自己負担金償還（世帯合算償還分含む）

(単位：件、円)

区 分	自己負担超過（個別）		自己負担超過（世帯合算）		合 計	
	件 数	償 還 額	件 数	償 還 額	件 数	償 還 額
府制度	493	314,159	-	-	493	314,159
市制度	1,669	1,001,371	9,270	8,566,765	10,939	9,568,136
合 計	2,162	1,315,530	9,270	8,566,765	11,432	9,882,295

〔注〕・平成30年4月受診分から、一部自己負担金の自動償還を開始。
 ・平成30年7月受診分から、月額自己負担上限を受給者単位から世帯単位での計算へ変更。

③ 食事療養費標準負担額助成証明書（食事証）交付

（単位：枚）

交付枚数
68

〔注〕平成31年1月受診分から、0歳～15歳のひとり親家庭医療及び重度障害者医療受給者の食事療養費の現物給付を行うため食事証を交付開始。

(2) ひとり親家庭医療費助成事業

① 給付状況

（単位：件、円）

区分	件数	総医療費	助成額	自己負担額	1件当たり助成額		
父、母 または 養育者	現物給付	40,015	560,680,870	123,875,923	16,839,523		
	現金給付	3,284	43,536,312	7,379,984	2,220,854		
	計	43,299	604,217,182	131,255,907	19,060,377		
18歳到達の 年度末まで の児童	現物給付	42,499	512,285,860	103,101,313	17,329,028		
	現金給付	1,464	16,598,966	3,155,090	880,843		
	計	43,963	528,884,826	106,256,403	18,209,871		
合計	現物給付	82,514	1,072,966,730	226,977,236	34,168,551		2,751
	現金給付	4,748	60,135,278	10,535,074	3,101,697		2,219
	計	87,262	1,133,102,008	237,512,310	37,270,248		2,722

② 一部自己負担金償還（世帯合算償還分含む）

（単位：件、円）

区分	自己負担超過（個別）		自己負担超過（世帯合算）		合計	
	件数	償還額	件数	償還額	件数	償還額
府制度	705	497,975	-	-	705	497,975
市制度	-	-	3,124	2,822,738	3,124	2,822,738
合計	705	497,975	3,124	2,822,738	3,829	3,320,713

〔注〕平成30年4月受診分から、一部自己負担金の自動償還を開始。

平成30年7月受診分から、月額自己負担上限を受給者単位から世帯単位での計算へ変更。

(3) 障害者（児）医療費助成事業

① 給付状況

（単位：件、円）

種別	件数	総医療費	助成額	1件当たり助成額	自己負担額	
現物給付	国保	34,737	2,233,086,500	225,025,792	6,478	26,167,264
	社保	58,351	3,584,273,290	349,466,281	5,989	49,819,539
	後期	95,577	6,672,272,400	286,600,040	2,999	78,447,827
	計	188,665	12,489,632,190	861,092,113	4,564	154,434,630
現金給付	国保	2,585	241,392,498	18,264,204	7,065	3,319,877
	社保	4,096	385,923,445	27,046,270	6,603	6,242,091
	後期	6,140	622,979,598	24,753,690	4,032	9,781,540
	計	12,821	1,250,295,541	70,064,164	5,465	19,343,508
合計	国保	37,322	2,474,478,998	243,289,996	6,519	29,487,141
	社保	62,447	3,970,196,735	376,512,551	6,029	56,061,630
	後期	101,717	7,295,251,998	311,353,730	3,061	88,229,367
	計	201,486	13,739,927,731	931,156,277	4,621	173,778,138

② 一部自己負担金償還助成

（単位：件、円）

件数	償還額
20,570	31,511,551

(4) 老人医療費一部負担金相当額等一部助成事業

① 助成額内訳

(単位：件、円)

区 分		入 院	入 院 外	歯 科	調 剤	合 計
後期高齢者医療分	件 数	1	2	-	-	3
	助 成 額	54,600	5,592	-	-	60,192
	自己負担額	3,000	1,490	-	-	4,490
65歳～74歳分	件 数	▲1	5	1	10	15
	助 成 額	▲55,600	5,790	1,585	19,016	▲29,209
	自己負担額	▲2,000	4,000	500	6,000	8,500
合 計	件 数	-	7	1	10	18
	助 成 額	▲1,000	11,382	1,585	19,016	30,983
	自己負担額	1,000	5,490	500	6,000	12,990

② 一部自己負担金償還助成

(単位：件、円)

件 数	償 還 額
6	2,923

(5) 老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業

令和4年度は利用がなかった。

(6) 心臓病児手術見舞金給付事業

(単位：件、円)

件 数	給 付 額
6	150,000

(7) 老人訪問看護基本利用料法外援護事業〔平成30年度から医療費助成制度に統合。過年度分助成。〕

令和4年度は請求がなかった。

(8) 重度障害者（児）訪問看護基本利用料法外援護事業〔平成30年度から医療費助成制度に統合。過年度分助成。〕

令和4年度は請求がなかった。

(9) 未熟児養育医療給付事業

(単位：人、件、円)

対象者数	区 分	医 療 費			食 事 療 養 費		移 送 費	助 成 額 合 計
		件 数	総医療費	助 成 額	件 数	助 成 額		
58	入 院	144	339,228,568	16,408,379	128	2,725,480	-	19,133,859

(10) 小児慢性特定疾病医療給付事業

(単位：件、円)

区 分	件 数	助 成 額
入 院	347	25,235,603
入院外	6,805	99,099,773
合 計	7,152	124,335,376

〔注〕入院の助成額は食事療養費を含む。入院外の件数、助成額は訪問看護を含む。

【市民税課】

(1) 税関係証明等発行手数料

(単位：件、円)

区 分	件 数	手数料
市・府民税関係証明書	44,988	12,715,800
法人所在地証明書	38	11,400
固定資産税関係証明書	10,546	6,248,250
納税証明書	3,846	1,153,800
試乗用標識交付	127	127,000
計	59,545	20,256,250

(2) 過去3年度における固定資産評価審査申出状況

(単位：件)

種 別 申出年度	申出件数	課税客体別申出件数			決定状況種別件数			
		土 地	家 屋	償却資産	却 下	棄 却	認 容	取 下
令和2年度	2	2	1	-	1	1	1	-
令和3年度	7	4	5	-	1	7	-	1
令和4年度	1	1	1	-	1	1	-	-

〔注〕・申出件数については審査申出書の受理件数。

・申出件数と課税客体別申出件数または決定状況種別件数の不一致は、同一の審査申出書で異なる課税客体（土地、家屋、償却資産）の申出があれば、課税客体別に1件とするため生じる。また、決定状況種別も課税客体別に1件とするため、不一致が生じる。

(3) 個人市民税

① 納税義務者数

(単位：人、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	人 員	前年比	人 員	前年比	人 員	前年比	
普通徴収	均等割のみ	5,045	100.0	4,976	98.6	4,870	97.9
	所得割のみ	1,821	94.7	1,678	92.1	1,961	116.9
	均等割と所得割	34,090	101.7	32,895	96.5	33,480	101.8
	計	40,956	101.2	39,549	96.6	40,311	101.9
特別徴収	均等割のみ	5,174	102.6	5,220	100.9	5,259	100.7
	所得割のみ	1,003	99.4	979	97.6	955	97.5
	均等割と所得割	147,118	100.9	147,989	100.6	147,758	99.8
	計	153,295	100.9	154,188	100.6	153,972	99.9
合 計	均等割のみ	10,219	101.3	10,196	99.8	10,129	99.3
	所得割のみ	2,824	96.3	2,657	94.1	2,916	109.7
	均等割と所得割	181,208	101.0	180,884	99.8	181,238	100.2
	計	194,251	101.0	193,737	99.7	194,283	100.3

〔注〕特別徴収者の年度途中の退職者について、平成27年度までは基本的に特別徴収を減、普通徴収を増としていたが、平成28年度以降は特別徴収税額が残る場合は特別徴収のままとした。

② 調定額

(単位：円、%)

年度	区 分	特別徴収税額	普通徴収税額	税額合計	前年比
令和2年度	所得割	総所得	28年度より内訳の数値なし	21,576,973,468	100.9
		譲渡		514,203,792	98.9
		山林・退職		242,640	394.5
		退職分離		198,018,780	82.1
		過年度		100,584,200	110.8
	小 計	17,983,613,680	4,406,409,200	22,390,022,880	100.7
	均等割	524,598,500	144,023,100	668,621,600	101.1
	合 計	18,508,212,180	4,550,432,300	23,058,644,480	100.7

年度	区 分	特別徴収税額	普通徴収税額	税額合計	前年比
令和3年度	所得割	総所得	28年度より内訳の数値なし	21,200,489,042	98.3
		譲渡		418,385,598	81.4
		山林・退職		2,160	0.9
		退職分離		211,920,281	107.0
		過年度		72,107,200	71.7
		小計		17,739,985,481	4,162,918,800
	均等割	527,945,600	139,967,300	667,912,900	99.9
	合計	18,267,931,081	4,302,886,100	22,570,817,181	97.9
令和4年度	所得割	総所得	28年度より内訳の数値なし	21,453,479,822	101.2
		譲渡		674,227,278	161.1
		山林・退職		643,500	29,791.7
		退職分離		199,691,839	94.2
		過年度		73,639,600	102.1
		小計		17,741,044,939	4,660,637,100
	均等割	528,089,700	142,166,200	670,255,900	100.4
	合計	18,269,134,639	4,802,803,300	23,071,937,939	102.2

(4) 法人市民税

(単位：円)

区 分	調 定 額			
	法人税割	均等割	計	
現年度	令和2年度	1,980,376,400	732,355,500	2,712,731,900
	令和3年度	1,907,091,200	745,704,100	2,652,795,300
	令和4年度	2,534,869,500	775,536,000	3,310,405,500
過年度	令和2年度	233,859,100	14,573,700	248,432,800
	令和3年度	138,309,100	15,693,800	154,002,900
	令和4年度	274,636,200	18,021,200	292,657,400
計	令和2年度	2,214,235,500	746,929,200	2,961,164,700
	令和3年度	2,045,400,300	761,397,900	2,806,798,200
	令和4年度	2,809,505,700	793,557,200	3,603,062,900

(5) 事業所税

年度・種別	区 分	納税義務者数(社)	事業所床面積及び従業者給与総額 A	Aのうち非課税対象分 B	Aのうち課税標準の特例対象分 C	課税標準面積及び額 (A-B-C) D	調定額 (千円)	
								資産割
令和2年度	事業に係る事業所税	資産割	382	2,636,849㎡	263,916㎡	295,064㎡	2,077,869㎡	1,246,707
		従業者割	65	81,911,117千円	5,990,389千円	2,734,989千円	73,185,739千円	184,193
		小計	延447 実386					1,430,900
	合計						1,430,900	
令和3年度	事業に係る事業所税	資産割	382	2,641,927㎡	251,689㎡	205,476㎡	2,184,763㎡	1,232,285
		従業者割	57	83,391,056千円	7,189,787千円	2,143,973千円	74,057,296千円	187,011
		小計	延439 実383					1,419,296
	合計						1,419,296	
令和4年度	事業に係る事業所税	資産割	380	3,012,477㎡	217,432㎡	424,598㎡	2,370,447㎡	1,279,906
		従業者割	66	87,442,525千円	6,143,731千円	1,984,817千円	79,313,977千円	186,020
		小計	延446 実386					1,465,926
	合計						1,465,926	

市民生活部

(6) 軽自動車税

① 原動機付自転車等受付件数

(単位：件)

種 別		年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
新規	原動機付自転車	50 cc	3,962	3,682	3,881
		90 cc	164	171	223
		125 cc	2,345	2,448	2,676
		ミニカー	38	40	41
	特殊	農耕用	18	17	23
		その他	12	11	7
	合 計		6,539	6,369	6,851
廃車	原動機付自転車	50 cc	5,153	4,831	4,908
		90 cc	193	190	237
		125 cc	1,773	1,929	2,181
		ミニカー	29	28	24
	特殊	農耕用	20	18	39
		その他	9	12	10
	合 計		7,177	7,008	7,399

② 調定額

(単位：台、千円)

種 別		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
		台 数	調 定 額	台 数	調 定 額	台 数	調 定 額
原動機付自転車	50 cc	33,627	67,254	32,424	64,848	31,230	62,460
	90 cc	977	1,954	967	1,934	971	1,942
	125 cc	11,702	28,085	12,281	29,474	12,797	30,713
	ミニカー	133	492	146	540	157	581
軽自動車	二輪	5,145	18,522	5,144	18,518	5,234	18,843
	三輪	1	3	-	-	-	-
	四輪貨物	8,995	43,026	9,127	44,034	9,207	45,057
	四輪乗用	39,286	369,016	39,875	385,778	40,220	403,877
特殊	農耕用	245	490	242	484	241	482
	その他	122	719	125	738	124	731
二輪の小型自動車		4,439	26,634	4,496	26,976	4,728	28,368
被けん引車二輪		75	270	76	274	72	259
" 四輪		-	-	-	-	-	-
合 計		104,747	556,465	104,903	573,598	104,981	593,313

(7) 市たばこ税

(単位：千本、千円)

	売渡し本数	調 定 額
令和 2 年度	322,127	1,891,245
令和 3 年度	314,633	1,976,297
令和 4 年度	319,815	2,095,357

【資産税課】

(1) 縦覧帳簿縦覧・課税台帳閲覧受付件数〔令和4年4月1日(金)から令和4年5月31日(火)まで〕

(単位：件)

区分	個人	法人	合計
縦覧件数	9	2	11
閲覧件数	274	49	323

(2) 固定資産税

① 納税義務者数(資産別)

(単位：人)

区 分		納税義務者数		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産税	土地	124,391	124,979	125,924
	家屋	123,100	123,511	124,401
	償却資産	2,158	2,020	2,296
都市計画税	土地	122,589	123,171	124,122
	家屋	121,665	122,068	122,943
特別土地保有税		-	-	-
交付金		10	10	10
納付金		-	-	-

〔注〕固定資産税、都市計画税は法定免税点以上のもの。特別土地保有税については、申告者数。

② 評価額(法定免税点以上のもの)

土 地			家 屋 (木 造)			家 屋 (非木造)		
区 分	地積 (㎡)	価格 (百万円)	区 分	床面積 (㎡)	価格 (百万円)	区 分	床面積 (㎡)	価格 (百万円)
地 目			種 別			種 別		
田	4,242,494	5,630	専 用 住 宅	8,398,339	241,884	事 務 所 ・ 店 舗 ・ 百 貨 店 ・ 銀 行	1,519,125	93,553
畑	1,071,739	6,393	共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎	300,371	10,678			
宅 地	25,054,495	1,789,683	併 用 住 宅	196,659	3,576	住 宅 ・ ア パ ー ト	6,527,003	337,813
山 林	924,446	1,394	農 家 住 宅	-	-	ホ テ ル ・ 病 院	183,664	16,720
原 野	91,119	254	普 通 旅 館 ・ ホ テ ル	933	46	工 場 ・ 倉 庫	2,345,299	81,233
池 沼	4,776	2	事 務 所 ・ 銀 行 ・ 店 舗	60,156	1,832	そ の 他	470,196	14,852
雑 種 地	3,053,908	77,040				計	11,045,287	544,171
軌道用地	294,406	11,984	工 場 ・ 倉 庫	33,314	299			
計	34,737,383	1,892,380	そ の 他	115,899	886			
			計	9,105,671	259,201			

③ 家屋軽減税額(新築住宅)

(単位：件、千円)

軽 減 件 数	1,832
軽 減 税 額	102,777

【納税課】

(1) 市税徴収

① 収納状況

税目		令和2年度				令和3年度				
		調定額	収入額	収入額 前年対比	収入率	調定額	収入額	収入額 前年対比	収入率	
市民税	個人	現年課税分	23,058,645	22,936,658	100.6	99.5	22,570,817	22,513,973	98.2	99.7
		滞納繰越分	236,212	95,035	87.2	40.2	246,715	136,478	143.6	55.3
		小計	23,294,857	23,031,693	100.5	98.9	22,817,532	22,650,451	98.3	99.3
	法人	現年課税分	2,935,732	2,892,191	74.7	98.5	2,796,781	2,815,203	97.3	100.7
		滞納繰越分	17,271	7,653	335.4	44.3	49,224	40,158	524.7	81.6
		小計	2,953,003	2,899,844	74.9	98.2	2,846,005	2,855,361	98.5	100.3
計		26,247,860	25,931,537	96.8	98.8	25,663,537	25,505,812	98.4	99.4	
固定資産税	固定資産税	現年課税分	21,530,588	21,375,723	100.4	99.3	21,120,244	21,091,446	98.7	99.9
		滞納繰越分	153,814	45,810	93.3	29.8	222,776	149,123	325.5	66.9
		小計	21,684,402	21,421,533	100.4	98.8	21,343,020	21,240,569	99.2	99.5
	交付金等		339,197	339,197	101.7	100.0	336,867	336,867	99.3	100.0
	計		22,023,599	21,760,730	100.4	98.8	21,679,887	21,577,436	99.2	99.5
軽自動車税	現年課税分	574,711	569,080	104.8	99.0	592,101	586,774	103.1	99.1	
	滞納繰越分	17,620	7,097	69.0	40.3	13,800	5,444	76.7	39.4	
	計	592,331	576,177	104.1	97.3	605,901	592,218	102.8	97.7	
市たばこ税	現年課税分	1,891,245	1,891,278	98.0	100.0	1,983,572	1,983,572	104.9	100.0	
	滞納繰越分	-	-	-	-	14	14	-	100.0	
	計	1,891,245	1,891,278	98.0	100.0	1,983,586	1,983,586	104.9	100.0	
特別土地保有税	現年課税分	-	-	-	-	-	-	-	-	
	滞納繰越分	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	
都市計画税	現年課税分	4,675,929	4,642,416	100.3	99.3	4,595,911	4,589,742	98.9	99.9	
	滞納繰越分	33,591	10,004	93.1	29.8	48,465	32,442	324.3	66.9	
	計	4,709,520	4,652,420	100.3	98.8	4,644,376	4,622,184	99.4	99.5	
事業所税	現年課税分	1,430,900	1,400,957	97.4	97.9	1,422,506	1,423,794	101.6	100.1	
	滞納繰越分	858	470	74.5	54.8	26,673	26,342	5604.7	98.8	
	計	1,431,758	1,401,427	97.4	97.9	1,449,179	1,450,136	103.5	100.1	
現年課税分計		56,436,947	56,047,500	98.6	99.3	55,418,799	55,341,371	98.7	99.9	
滞納繰越分計		459,366	166,069	91.2	36.2	607,667	390,001	234.8	64.2	
市税合計		56,896,313	56,213,569	98.6	98.8	56,026,466	55,731,372	99.1	99.5	

(単位：千円、%)

税 目		令和4年度				
		調 定 額	収 入 額	収入額 前年対比	収 入 率	
市 民 税	個 人	現年課税分	23,071,938	22,985,441	102.0	99.6
		滞納繰越分	146,066	65,982	48.3	45.2
		小計	23,218,004	23,051,423	101.8	99.3
	法 人	現年課税分	3,603,063	3,606,281	128.1	100.1
		滞納繰越分	9,255	3,583	8.9	38.7
		小計	3,612,318	3,609,864	126.4	99.9
計		26,830,322	26,661,287	104.5	99.4	
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	21,965,289	21,933,383	104.0	99.9
		滞納繰越分	81,530	28,356	19.0	34.8
		小計	22,046,819	21,961,739	103.4	99.6
	交付金等		336,307	336,307	99.8	100.0
	計		22,383,126	22,298,046	103.3	99.6
軽 自 動 車 税	現年課税分	628,166	622,385	106.1	99.1	
	滞納繰越分	11,536	3,961	72.8	34.3	
	計	639,702	626,346	105.8	97.9	
市 た ば こ 税	現年課税分	2,095,357	2,095,357	105.6	100.0	
	滞納繰越分	-	-	-	-	
	計	2,095,357	2,095,357	105.6	100.0	
特 別 土 地 保 有 税	現年課税分	-	-	-	-	
	滞納繰越分	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
都 市 計 画 税	現年課税分	4,766,858	4,759,956	103.7	99.9	
	滞納繰越分	17,738	6,170	19.0	34.8	
	計	4,784,596	4,766,126	103.1	99.6	
事 業 所 税	現年課税分	1,465,926	1,465,068	102.9	99.9	
	滞納繰越分	1,196	477	1.8	39.9	
	計	1,467,122	1,465,545	101.1	99.9	
現年課税分計		57,932,904	57,804,178	104.5	99.8	
滞納繰越分計		267,321	108,529	27.8	40.6	
市税合計		58,200,225	57,912,707	103.9	99.5	

② 延滞金収納状況

(単位：件、円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件 数	9,536	6,600	6,679
金 額	27,727,148	24,322,113	18,747,942

③ 徴収猶予 令和4年度 一件 -円

(2) 滞納整理

① 督促状発送件数・金額 (単位：件、円)

税目		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市府民税	個人	28,861	816,285,989	27,640	729,961,111	29,929	905,118,079
	法人	262	27,797,600	260	24,725,600	264	16,656,914
軽自動車税		6,903	34,560,400	6,356	32,561,800	6,880	35,675,600
たばこ税		1	13,660	3	60,355	-	-
固定資産税	義務者	33,766	932,050,214	32,664	897,176,899	32,784	891,499,491
	共有者	5,984	160,540,498	5,489	145,744,298	5,513	150,855,272
特別土地保有税		-	-	-	-	-	-
事業所税		7	7,670,200	6	6,093,700	6	3,195,900
合計		75,784	1,978,918,561	72,418	1,836,323,763	75,376	2,003,001,256

② 差押処分 (単位：件、円)

種別		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
不動産		268	44,160,876	279	55,044,008	202	55,031,359
動産または有価証券		57	24,537,290	25	7,793,241	16	3,982,925
債権	給料報酬	149	21,454,620	246	18,924,385	122	13,693,994
	預金	1,772	184,666,640	1,919	170,864,011	1,478	130,094,270
	その他	300	55,790,033	270	70,721,679	177	52,868,520
合計		2,546	330,609,459	2,739	323,347,324	1,995	255,671,068

③ 差押解除 (単位：件、円)

種別		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
不動産		442	310,886,808	318	61,126,570	232	48,798,412
動産または有価証券		48	22,840,090	23	7,090,485	20	4,241,090
債権	給料報酬	139	17,217,110	238	22,682,690	128	13,313,265
	預金	1,694	184,979,493	1,985	177,061,146	1,447	131,764,703
	その他	334	81,161,099	305	86,971,693	230	64,904,572
合計		2,657	617,084,600	2,869	354,932,584	2,057	263,022,042

④ 滞納処分執行停止 (単位：件、円)

税目		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市府民税	個人	625	52,440,296	749	69,134,119	488	36,267,867
	法人	57	2,462,016	38	3,464,179	17	1,585,129
軽自動車税		537	2,948,094	407	2,342,134	329	1,786,774
固定資産税		313	48,003,573	505	26,775,759	299	13,882,589
特別土地保有税		-	-	-	-	-	-
事業所税		-	-	-	-	-	-
市たばこ税		-	-	-	-	-	-
合計		1,532	105,853,979	1,699	101,716,191	1,133	53,522,359

⑤ 欠損処分

(単位：件、円)

税目	年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	個人	1,768	25,390,288	1,855	37,851,314	667	12,455,609
	法人	56	1,948,016	42	2,758,979	14	1,353,292
軽自動車税		715	2,172,300	484	2,190,254	333	1,429,614
固定資産税 都市計画税		1,443	50,262,716	1,969	26,316,078	618	10,229,799
特別土地保有税		-	-	-	-	-	-
市たばこ税		-	-	-	-	-	-
事業所税		-	-	-	-	-	-
合計		3,982	79,773,320	4,350	69,116,625	1,632	25,468,314

⑥ 交付要求額

(単位：件、円)

年度	件数	金額	配当件数	配当金額
令和2年度	313	66,633,196	30	8,238,399
令和3年度	269	54,295,128	21	1,669,301
令和4年度	212	40,290,331	16	2,087,671

⑦ 公売執行

(単位：件、円)

年度	種別	公売件数	公売金額	配当件数	配当金額
令和2年度	不動産	5	10,957,222	5	7,345,975
	動産	4	599,282	4	579,508
	合計	9	11,556,504	9	7,925,483
令和3年度	不動産	1	6,820,000	1	1,116,765
	動産	3	286,000	3	276,023
	合計	4	7,106,000	4	1,392,788
令和4年度	不動産	-	-	-	-
	動産	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

〔注〕不動産・動産の配当金額は滞納処分費等を除く。

【債権回収課】

(1) 税外債権の徴収状況について

(単位：件、円、%)

移管債権	移管額		徴収額等		徴収率
	件数	金額	件数	金額	
国民健康保険料	1,031	410,317,103	945	272,159,186	66.33
後期高齢者医療保険料	97	17,409,304	95	16,382,988	94.10
介護保険料	121	19,993,023	113	17,171,577	85.89
保育所運営費負担金	8	5,217,440	6	2,782,600	53.33
生活保護費返還金	1	330,000	1	170,000	51.52
合計	1,258	453,266,870	1,160	308,666,351	68.10

徴収額等：社会保険加入による国民健康保険料減額、滞納処分の停止を含む。

(2) 滞納整理

① 差押処分 (単位：件、円)

移管債権	件数	金額
国民健康保険料	696	251,037,531
後期高齢者医療保険料	50	10,905,408
介護保険料	66	9,884,546
保育所運営費負担金	3	193,110
合計	815	272,020,595

② 交付要求額 (単位：件、円)

移管債権	件数	金額
国民健康保険料	21	8,452,191
後期高齢者医療保険料	5	2,322,788
介護保険料	4	660,500
合計	30	11,435,479

資料編

【市民課】

(1) 住民情報関係各種証明取扱状況 (窓口・郵送取扱分)

(単位：件、円、%)

項目	年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増加率
	件数	金額				
戸籍関係	件数		50,973	50,372	52,805	4.83
	金額		26,392,550	26,369,150	27,706,700	5.08
住民票関係	件数		160,966	144,043	133,656	▲7.21
	金額		48,268,386	43,187,550	40,068,675	▲7.22
印鑑関係	件数		91,562	73,432	65,557	▲10.72
	金額		27,468,600	22,029,600	19,667,100	▲10.72
臨時運行 許可関係	件数		744	697	653	▲6.31
	金額		558,000	522,750	489,750	▲6.31
その他の 証明関係	件数		3,183	3,462	3,345	▲3.38
	金額		954,900	1,038,600	1,003,500	▲3.38
通知カード	件数		250	-	-	-
	金額		125,000	-	-	-
個人番号カード	件数		359	480	1,388	189.17
	金額		287,200	384,000	545,600	42.08
計	件数		308,037	272,486	257,404	▲5.54
	金額		104,054,636	93,531,650	89,481,325	▲4.33

〔注〕地域サービス課の内容を含む。

(2) 戸籍

① 本籍数及び本籍人口 (単位：件、人、%)

項目	年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増加率
	件数	人口				
本籍数			127,707	128,585	129,305	0.56
本籍人口			321,596	322,579	323,176	0.19

〔注〕地域サービス課の内容を含む。

② 届出件数 (単位：件、%)

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増加率
項目					
取扱件数		15,748	16,092	16,229	0.85
届出内訳	出生	3,369	3,530	3,371	▲4.50
	死亡	4,669	5,087	5,357	5.31
	婚姻	3,271	3,360	3,272	▲2.62
	離婚	855	811	878	8.26
	転籍	1,678	1,490	1,464	▲1.75
	上記以外	1,906	1,814	1,887	4.02

〔注〕・地域サービス課の内容含む。
・他市町村からの送付分も含む。

② 人口動態調査処理件数 (単位：件、%)

年度		令和元2年度	令和3年度	令4年度	対前年度 増加率
項目					
取扱件数		8,648	9,125	9,149	0.26
処理内訳	出生	2,497	2,614	2,503	▲4.25
	死亡	4,122	4,477	4,725	5.54
	婚姻	1,395	1,410	1,280	▲9.22
	離婚	584	567	590	4.06
	死産	50	57	51	▲10.53

(3) 住民登録

① 届出件数 (単位：件、%)

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増加率
項目					
転入届		9,587	9,161	11,216	22.43
転出届		10,470	10,128	10,751	6.15
転居届		6,731	6,359	6,162	▲3.10

〔注〕地域サービス課の内容含む。

(4) 印鑑登録

① 印鑑登録人口 (単位：人、%)

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増加率
項目					
印鑑登録人口		244,674	244,330	243,541	▲0.32
対人口比		61.45	61.67	61.61	

〔注〕地域サービス課の内容含む。

② 各種処理件数 (単位：件、%)

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増加率
項目					
新規登録		11,885	11,081	10,840	▲2.18
廃止届		3,666	3,204	3,082	▲3.81
職権消除		8,138	8,432	8,528	1.14
計		23,689	22,717	22,450	▲1.18

〔注〕地域サービス課の内容含む。

(5) 個人番号カード

① 個人番号カード交付数 (単位：件、%)

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増加率
項目					
個人番号カード		44,624	65,982	80,063	21.34

〔注〕地域サービス課の内容含む。

② コンビニ交付利用数

(単位：件、%)

年度 項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増加率
住民票の写し	16,931	28,047	39,067	39.29
印鑑登録証明	13,141	19,917	27,140	36.27
市・府民税課税証明書	3,047	5,107	7,806	52.85
戸籍全部・個人事項証明	2,769	4,748	8,008	68.66
戸籍の附票の写し	271	488	684	40.16
計	36,159	58,307	82,705	41.84

(6) 住居表示

① 年度別住居表示実施状況

住居表示 実施年月日	実施地区	大字(町)名	新町数 (町)	実施面積 (k㎡)
S 40. 4. 1	枚方	伊加賀、岡新町、岡、禁野、桜新地、田宮、泥町、枚方、三矢	27	2.41
S 41. 4. 1	殿一、殿二	磯島、宇山、小倉、片鉾、甲斐田、禁野、阪、下島、招提、中宮、渚、船橋、養父、上島、田口	42	4.89
S 42. 7. 1	中振、中宮	甲斐田、禁野、泥町、中振、中宮、走谷、出口、香里ヶ丘8丁目、香里ヶ丘10丁目、伊加賀	28	4.46
S 43. 7. 1	山之上、東香里	田宮、泥町、茄子作、村野、山之上、岡、岡新町、伊加賀	19	2.87
S 44. 4. 1	大垣内町3丁目、東田宮、山之上東町	禁野、山之上、田宮	4	0.40
S 45. 4. 1	村野、池之宮、星丘	禁野、中宮、村野	18	3.57
S 46. 4. 1	上野3丁目、樋之上町、牧野北町	甲斐田、片鉾、楠葉、下島、中宮、養父、小倉、宇山、上島、田口、渚	3	1.26
S 47. 5. 1	茄子作、出口	出口、中振、茄子作、村野、三矢、泥町、走谷、伊加賀	19	3.49
S 48. 5. 1	楠葉、船橋	宇山、楠葉、船橋、養父、東船橋2丁目	25	3.34
S 49. 5. 1	交北、田口、甲斐田	甲斐田、片鉾、田口	13	1.33
S 50. 7. 1	招提、高野道	招提、津田、長尾、養父、船橋	19	2.47
S 51. 5. 1	西牧野、磯島、渚西	磯島、岡新町、岡、禁野、阪、下島、渚、小倉、上島	14	1.57
S 53. 5. 1	長尾、杉山手	杉、尊延寺、招提、津田、長尾、藤阪、長尾家具町4丁目、長尾谷町1丁目	33	5.83
S 54.10. 1	津田、野村、春日、出屋敷	甲斐田、春日、田口、津田、中宮、野、片鉾	51	6.08
S 55. 9. 1	田口山、藤阪、尊延寺、穂谷	杉、尊延寺、招提、田口、津田、長尾、穂谷、藤阪、長尾谷町1・2・3丁目	40	5.34
S 57. 1. 1	楠葉面取町1・2丁目	楠葉面取町	2	0.13
S 58. 1. 1	堂山1・2・3丁目	堂山町	3	0.24
S 60. 1. 1	尊延寺5・6丁目	尊延寺	-	-
H 2. 9. 1	北山1丁目	北山1丁目	-	0.75
H 3. 9. 1	津田南町1丁目	津田	-	0.004
H 7. 9. 1	津田元町2丁目	津田	-	0.0011
H 8. 6. 1	津田山手1・2丁目	津田、津田元町2・3丁目、津田南町2丁目	2	0.513
	津田元町2・3丁目	津田	-	0.0025
H 14. 5. 1	津田東町2丁目	津田	-	0.0932
H 16. 9. 1	穂谷4丁目	穂谷・穂谷1・3丁目	1	0.169
H 17. 1. 1	車塚1・2丁目	小倉東町、北片鉾町	2	0.071
H 22.10. 1	津田南町2丁目	津田	-	0.009

② 住居表示整備事業実施状況

地番表示地区（住居番号変更含む）の整備

（単位：戸）

実施年月日	整備地区	対象戸数
S 58. 1. 1	茄子作東町全域 渚南町、宮之阪1丁目、須山町、中宮東之町、中宮山戸町、山之上北町、釈尊寺町、 村野東町、村野西町、東香里南町、走谷2丁目及び交北1丁目の各一部	742
S 59. 1. 1	桜丘町、渚栄町及び招提平野町の各一部	401
S 61. 1. 1	高塚町全域	142
S 62. 6. 1	養父東町の一部	81

③ 新築付番届出及び証明交付件

（単位：件）

区 分	年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	新築付番届出件数		1,563	1,437
	(内オンライン)			264
証 明 交付件数	住居表示	138	162	140
	地番表示	3	-	-
	土地名称変更	1	2	7
	計	142	164	147

〔注〕地域サービス課の内容を含む。

③ 一部町区域の変更

実施年月日	変更前の町名	変更後の町名	地 番
S 49. 2. 1	香里ヶ丘12丁目	香里ヶ丘11丁目	3171-1 他7筆
	上野2丁目	中宮北町	官有無番地
	上野3丁目	中宮北町	官有無番地
S 49. 6. 7	香里ヶ丘11丁目	東香里3丁目	2832-1 他10筆
S 49. 11. 1	走谷1丁目	菊丘町	427-2 他1筆
	山之上北町	山之上1丁目	1253 他3筆
S 52. 2. 1	三栗2丁目	黄金野1丁目	690-2 他40筆
S 57. 1. 1	香里ヶ丘1丁目	茄子作北町	19-5
	香里ヶ丘4丁目	香里ヶ丘11丁目	12-16
	香里ヶ丘5丁目	香里ヶ丘6丁目	1-19
	香里ヶ丘6丁目	香里ヶ丘5丁目	1-35 他2筆
	香里ヶ丘8丁目	東中振1丁目	2-1
	香里ヶ丘11丁目	香里ヶ丘4丁目	2821-5 他1筆
	香里ヶ丘12丁目	香里ヶ丘3丁目	3209-5
	茄子作北町	香里ヶ丘1丁目	3897-1 他12筆
	藤田町	香里ヶ丘1丁目	9 他12筆
	藤田町	香里ヶ丘2丁目	25-2
	宮之下町	香里ヶ丘2丁目	25-4
	山之上5丁目	香里ヶ丘6丁目	323-3 他6筆
	東中振1丁目	香里ヶ丘8丁目	2623-2 他9筆
	北山1丁目	長尾家具町4丁目	2228-3
長尾家具町3丁目	北山1丁目	3-20 他1筆	
S 58. 1. 1	須山町	甲斐田新町	163-2 他20筆
	交北1丁目	交北2丁目	30-2 他12筆
	交北2丁目	交北1丁目	60-1 他3筆
	山之上北町	山之上西町	1251-1 他34筆

実施年月日	変更前の町名	変更後の町名	地番
	山之上西町	山之上北町	2298 他 6 筆
	走谷 1 丁目	翠香園町	370 他 14 筆
	村野高見台	村野東町	2465-2 他 1 筆
S 58.8.1	星丘 4 丁目	池之宮 2 丁目	2992-1 他 67 筆
	池之宮 2 丁目	星丘 4 丁目	3140-1 他 22 筆
S 59.1.1	印田町	桜丘町	1126 他 20 筆
S 60.1.1	大字穂谷	尊延寺 5 丁目	1-1
	大字尊延寺	尊延寺 6 丁目	449-1 他 41 筆
S 60.1.1	大字尊延寺	尊延寺 5 丁目	1254-1 他 73 筆
	池之宮 2 丁目	星丘 4 丁目	3127-3 他 7 筆
	星丘 4 丁目	池之宮 2 丁目	3106-2
S 61.2.1	田宮本町	西田宮町	362-1 他 22 筆
S 61.5.1	菊丘南町	香里ヶ丘 6 丁目	291-4 他 1 筆
	香里ヶ丘 6 丁目	菊丘南町	22-15 他 1 筆
S 61.8.1	菊丘町	高塚町	193 他 3 筆
	高塚町	菊丘町	213-1 他 11 筆
S 62.4.1	氷室台 1 丁目	杉責谷 1 丁目	4953-1014 他 12 筆
	大字穂谷	穂谷 1 丁目	1605-3
	香里ヶ丘 2 丁目	宮之下町	3-1 他 4 筆
S 63.3.1	楠葉野田 2 丁目	楠葉丘 2 丁目	786-1 他 1 筆
	渚本町	御殿山町	3-1 他 8 筆
	川原町	岡東町	71-2 他 10 筆
	北中振 4 丁目	出口 5 丁目	218-1 他 22 筆
	王仁公園	藤阪東町 1 丁目	2301-3 他 4 筆
	藤阪東町 1 丁目	王仁公園	2277-5 他 4 筆
H 2.2.1	宗谷 1 丁目	穂谷 1 丁目	1438-2 他 1 筆
	藤阪東町 4 丁目	杉 3 丁目	4527-34 他 4 筆
H 3.9.1	大字津田	津田南町 1 丁目	789-178 他 37 筆
H 4.4.1	養父東町	南船橋 1 丁目	1330
H 7.2.16	長尾家具町 5 丁目	北山 1 丁目	2412-105 他 7 筆
H 7.9.1	大字津田	津田元町 2 丁目	2421-3 他 6 筆
H 8.6.1	大字津田	津田元町 2 丁目	1409 他 8 筆
	大字津田	津田元町 3 丁目	1445-1 他 2 筆
	津田元町 2・3 丁目、津田南町 2 丁目、大字津田	津田山手 1 丁目	区画整理
	大字津田	津田山手 2 丁目	895-1 他 102 筆
H 10.2.1	枚方元町	三矢町	14-4 他 1 筆
	三矢町	枚方元町	357-6 他 5 筆
	三矢町	岡南町	383-7 他 4 筆
	岡南町	三矢町	205-4
	岡本町	岡南町	132-9 他 9 筆
	岡本町	岡東町	76-4 他 8 筆
	岡東町	岡本町	215-9
	新町 1 丁目	岡東町	42-2
岡東町	新町 1 丁目	677-10 他 1 筆	

実施年月日	変更前の町名	変更後の町名	地 番
	西禁野 1 丁目	天之川町	1613-10 他 9 筆
	天之川町	西禁野 1 丁目	1629-9 他 1 筆
H 12. 9. 1	招提大谷 2 丁目	長尾谷町 1 丁目	1191-5 他 1 筆
	長尾谷町 1 丁目	招提大谷 2 丁目	100-3 他 3 筆
H 13. 7. 1	田口山 2 丁目	田口山 3 丁目	2000-19 他 20 筆
	田口山 3 丁目	田口山 2 丁目	2000-1 他 4 筆
H 14. 3. 1	朝日丘町	岡山手町	440-6 他 10 筆
H 14. 5. 1	大字津田	津田東町 2 丁目	2007-3 他 218 筆
H 16. 9. 1	大字穂谷、穂谷 1・3 丁目	穂谷 4 丁目	42 他 102 筆
H 17. 1. 1	小倉東町、北片鉾町	車塚 1 丁目	331-1 他 41 筆
	小倉東町、北片鉾町	車塚 2 丁目	221-28 他 9 筆
	小倉東町	北片鉾町	221-8 他 25 筆
H 17. 8. 1	東中振 2 丁目	香里園桜木町	1813-15 他 53 筆
	香里園桜木町	東中振 2 丁目	2003-3 他 13 筆
H 19. 2. 1	新町 1 丁目	岡本町	57-1 他 7 筆
	岡山手町	西田宮町	100-1
H 19. 8. 1	田口山 3 丁目	招提大谷 3 丁目	2041-64 他 3 筆
H 22. 10. 1	大字津田	津田南町 2 丁目	997-1 他 25 筆
	津田元町 3 丁目	津田南町 2 丁目	1095-8 他 2 筆

(7) 外国人住民

① 年度別外国人人口

(単位：人、%)

区 分	年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	人 口		4,548	4,470
総人口に占める割合		1.14	1.13	1.45

【国民健康保険課】

1. 国民健康保険

(1) 保険料（医療分）と医療費

(単位：円、%)

項 目	年 度	令和 2 年度	対前年度 増 減 率	令和 3 年度	対前年度 増 減 率	令和 4 年度	対前年度 増 減 率
	A 1 人当たり保険料調定額		66,758	5.17	66,899	0.21	70,279
B 1 人当たり保険料収納額		62,351	5.71	63,195	1.35	66,969	5.97
C 1 人当たり医療費		397,986	▲2.43	417,844	4.99	426,781	2.14
D 医療費に占める 保険料の割合 (A/C)			16.77		16.01		16.47

〔注〕保険料は現年賦課分。収納額は還付未済分を除く。

(2) 後期高齢者支援金分保険料

(単位：円、%)

項 目	年 度	令和 2 年度	対前年度 増 減 率	令和 3 年度	対前年度 増 減 率	令和 4 年度	対前年度 増 減 率
	1 人当たり保険料調定額		22,551	▲1.73	22,526	▲0.11	22,352
1 人当たり保険料収納額		21,051	▲1.22	21,269	1.04	21,293	0.11

〔注〕保険料は現年賦課分。

(3) 介護納付金分保険料 (単位：円、%)

項目	年度		対前年度増減率		年度		対前年度増減率	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
1人当たり保険料調定額	25,127	23,926	0.52	▲4.78	24,240	1.31		
1人当たり保険料収納額	22,671	22,006	1.41	▲2.93	22,706	3.18		

〔注〕保険料は現年賦課分。

(4) 一般会計繰入金の状況

年度	項目	年間平均世帯数	年間平均被保険者数	収 支	一般会計繰入金額	被保険者1人当たりの繰入金額
令和2年度		52,533世帯	80,941人	753,828千円	3,718,946千円	45,946円
令和3年度		51,994世帯	79,167人	486,551千円	3,734,253千円	47,169円
令和4年度		50,444世帯	75,426人	420,613千円	3,888,928千円	51,560円

〔注〕世帯数・被保険者数は、令和4年3月～令和5年2月の平均。

【後期高齢者医療課】

(1) 後期高齢者医療制度における状況

① 被保険者数 (年度末現在) (単位：人)

年齢区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
65～74歳	511	467	386
75歳以上	55,679	57,816	60,968
合 計	56,190	58,283	61,354

② 給付の受付状況 (単位：件)

種 別	令和2年度	令和3年度	令和4年度
葬 祭 費	2,604	2,933	3,114
療 養 費	1,839	2,134	2,125
人 間 ド ッ ク	541	591	674
高 額 療 養 費	3,755	4,108	4,372
高額介護合算療養費	10	3	35
傷 病 手 当 金	-	1	14
合 計	8,749	9,770	10,334

③ 健康診査受診状況 (単位：人、%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
A 受診者数	10,349	11,683	12,845
B 対象者数	54,214	55,337	57,412
受診率 (A/B)	19.09	21.11	22.37

〔注〕・A 受診者数は、人間ドックを含む。

・B 対象者数は、4月1日の被保険者数から、健診対象外者数を除く。

④ 歯科健康診査受診状況 (単位：人、%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
A 受診者数	3,599	3,487	4,695
B 対象者数	54,214	55,337	57,412
受診率 (A/B)	6.64	6.30	8.18

⑤ 療養給付費の負担金額 (単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負担金額 (前年度精算分含む)	3,927,500,806	4,083,323,851	4,204,014,218

【年金児童手当課】

(1) 児童手当・特例給付 受給状況 (単位：人、円)

年 度	区 分	支払児童数	年間支払金額
令和2年度	0～3歳未満	86,154	1,251,680,000
	3歳以上小学校終了前	352,005	3,552,695,000
	小学校終了後中学校終了前	126,154	1,173,640,000
	合 計	564,313	5,978,015,000
令和3年度	0～3歳未満	83,308	1,209,700,000
	3歳以上小学校終了前	340,434	3,436,265,000
	小学校終了後中学校終了前	125,568	1,168,990,000
	合 計	549,310	5,814,955,000
令和4年度	0～3歳未満	79,686	1,165,020,000
	3歳以上小学校終了前	321,902	3,298,305,000
	小学校終了後中学校終了前	120,015	1,138,485,000
	合 計	521,603	5,601,810,000

(2) 児童扶養手当 受給状況 (単位：人、円)

年 度	受給者	全部支給	一部支給	全部停止	支給額
令和2年度	3,071	1,857	1,214	464	1,627,935,100
令和3年度	2,954	1,748	1,206	422	1,582,942,390
令和4年度	2,853	1,669	1,184	459	1,502,367,050

(3) 特別児童扶養手当 受給状況

(単位：人)

	受給者
令和2年度	1,183
令和3年度	1,237
令和4年度	1,257

〔注〕請求や届出等に係る審査等を行っており手当は国より支給。

【医療助成課】

(1) 子ども医療費助成事業 (単位：人、件、円)

年 度	区 分	対象者数	入 院				通 院			
			件 数	助 成 額	1件 当たり 助成額	自己負担額	件 数	助 成 額	1件 当たり 助成額	自己負担額
令和2年度	府制度	7,036	922	38,957,675	42,253	835,922	83,958	107,260,913	1,278	32,400,052
	市制度	42,046	2,560	148,638,232	58,062	2,384,150	409,875	747,076,060	1,823	166,584,426
	合計	49,082	3,482	187,595,907	53,876	3,220,072	493,833	854,336,973	1,730	198,984,478
令和3年度	府制度	7,130	1,176	51,811,646	44,058	1,082,868	99,716	148,161,556	1,486	39,648,081
	市制度	41,276	3,052	163,468,165	53,561	2,772,337	462,447	868,087,773	1,877	189,315,557
	合計	48,406	4,228	215,279,811	50,918	3,855,205	562,163	1,016,249,329	1,808	228,963,638
令和4年度	府制度	6,760	1,170	47,726,559	40,792	1,066,231	106,345	153,836,622	1,447	40,863,995
	市制度	40,937	2,895	156,766,362	54,151	2,627,407	493,553	938,454,974	1,901	188,905,833
	合計	47,697	4,065	204,492,921	50,306	3,693,638	599,898	1,092,291,596	1,821	229,769,828

〔注〕・府制度…大阪府制度分（0歳から6歳までが対象、所得制限あり、食事療養費の助成なし）
 ・市制度…枚方市制度分（0歳から15歳までが対象、所得制限なし、食事療養費の助成あり）
 ・対象者数は各年度末時点。
 ・入院分の件数は、医療費分の件数とし、助成額は食事療養費を含む。
 ・通院分の助成額は、一部自己負担金償還助成分を含む。
 ・通院分の自己負担額は、一部自己負担金償還助成分を除く。

(2) ひとり親家庭医療費助成事業

(単位：人、世帯、件、円)

年度	対象	対象者数	世帯数	区分	件数	総医療費	助成額	1件当たり助成額	自己負担額
令和2年度	父・母・養育者	2,963	3,031	現物給付分	73,980	1,031,129,910	214,800,061	2,903	28,615,554
	18歳到達の年度末までの児童	4,460		現金給付分	5,151	81,742,764	16,521,690	3,207	3,427,205
	計	7,423		計	79,131	1,112,872,674	231,321,751	2,923	32,042,759
令和3年度	父・母・養育者	2,861	2,861	現物給付分	80,483	1,062,805,460	226,462,992	2,814	30,414,419
	18歳到達の年度末までの児童	4,352		現金給付分	4,845	55,815,934	14,757,206	3,046	3,203,033
	計	7,213		計	85,328	1,118,621,394	241,220,198	2,827	33,617,452
令和4年度	父・母・養育者	2,713	2,713	現物給付分	82,514	1,072,966,730	226,977,236	2,751	34,168,551
	18歳到達の年度末までの児童	4,135		現金給付分	4,748	60,135,278	13,855,787	2,918	3,101,697
	計	6,848		計	87,262	1,133,102,008	240,833,023	2,760	37,270,248

[注]・対象者数は月平均。

- ・現金給付の助成額は、一部自己負担金償還助成分の償還額を含む。
- ・現物給付の自己負担額は、一部自己負担金償還助成分を除く。

(3) 障害者(児)医療費助成事業

(単位：人、件、円)

年度	対象者数	区分	件数	総医療費	助成額	1件当たり助成額	自己負担額
令和2年度	6,917	現物給付分	182,316	12,438,587,850	853,408,200	4,681	119,740,789
		現金給付分	12,749	1,118,203,552	96,346,553	7,557	19,951,620
		計	195,065	13,556,791,402	949,754,753	4,869	139,692,409
令和3年度	6,919	現物給付分	188,848	12,775,169,540	869,678,535	4,605	123,782,414
		現金給付分	12,646	1,108,481,920	94,936,462	7,507	19,293,956
		計	201,494	13,883,651,460	964,614,997	4,787	143,076,370
令和4年度	6,844	現物給付分	188,665	12,489,632,190	861,092,113	4,564	122,923,079
		現金給付分	12,821	1,250,295,541	101,575,715	7,923	19,343,508
		計	201,486	13,739,927,731	962,667,828	4,778	142,266,587

[注]・対象者数は月平均。

- ・現金給付の助成金額は、一部自己負担金償還助成分を含む。
- ・現物給付の自己負担額は、一部自己負担金償還助成分を除く。

(4) 老人医療費等助成事業

(単位：人、件、円)

年度	対象者数	区分	件数	助成額	1件当たり助成額	自己負担額
令和2年度	1,370	後期高齢者医療分	34,077	59,938,079	1,759	19,661,265
		65歳～74歳分	16,702	52,797,566	3,161	10,063,095
		計	50,779	112,735,645	2,220	29,724,360
令和3年度	151	後期高齢者医療分	3,365	6,850,688	2,036	1,528,293
		65歳～74歳分	1,803	6,047,478	3,354	843,337
		計	5,168	12,898,166	2,496	2,371,630
令和4年度	-	後期高齢者医療分	3	62,103	20,701	2,579
		65歳～74歳分	15	▲28,197	▲1,880	7,488
		計	18	33,906	1,884	10,067

[注]・対象者数は月平均。

- ・助成額は、一部自己負担金償還助成分を含む。
- ・自己負担額は、一部自己負担金償還助成分を除く。
- ・平成29年度で制度廃止、令和2年度まで経過措置、令和3年度以降は過年度助成。

(5) 老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業
令和4年度は利用がなかった。

(6) 枚方市心臓病児手術見舞金給付事業
(単位：件、円)

年度	件数	支給額
令和2年度	4	100,000
令和3年度	8	200,000
令和4年度	6	150,000

[注] 1件25,000円。

(7) 未熟児養育医療給付事業

(単位：件、円)

年度	件数	助成額	1件当たり助成額
令和2年度	128	14,528,869	113,507
令和3年度	140	15,521,395	110,867
令和4年度	144	19,133,859	132,874

[注] 入院分の件数は、医療費分の件数とし、助成額は食事療養費を含む。

(8) 小児慢性特定疾病医療給付事業 (単位：件、円)

区分	入院			入院外		
	件数	助成額	1件当たり助成額	件数	助成額	1件当たり助成額
令和2年度	298	21,870,677	73,392	6,865	97,231,937	14,163
令和3年度	347	27,558,719	79,420	7,010	97,174,801	13,862
令和4年度	347	25,235,603	72,725	6,805	99,099,773	14,563

[注] 入院の助成額は食事療養費を含む。入院外の件数、助成額は訪問看護を含む。

【市民税課】

(1) 個人市民税負担額の状況 (単位：人、千円、世帯)

区分	年度			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
課税標準額	405,925,147	398,775,911	417,138,875	
所得割額	22,192,004	21,690,984	22,201,990	
人口1人当たり	人口	401,074	399,690	397,681
	課税標準額	1,012	998	1,049
	所得割額	55	54	56
納税者1人当たり	納税義務者	193,248	192,758	193,328
	課税標準額	2,101	2,069	2,158
	所得割額	115	113	115
1世帯当たり	世帯数	181,062	182,333	183,075
	課税標準額	2,242	2,187	2,279
	所得割額	123	119	121

[注]・退職所得に係る分離課税分を除く。

・人口・世帯数は前年12月末日現在の住民基本台帳の数値。

(2) 個人市民税の減免 (単位：件、円)

枚方市税条例第47条	件数	均等割	所得割	減免額
(1)生活保護	55	137,300	1,448,300	1,585,600
(2)生活困難者	8	12,500	105,400	117,900
(3)学生	-	-	-	-
(4)災害	5	13,100	316,200	329,300
合計	68	162,900	1,869,900	2,032,800

(3) 法人市民税の課税免除 (単位：件)

枚方市税条例第15条	件数
(1)地縁団体	30
(2)特定非営利活動法人	73
(3)公益財団法人及び公益社団法人	5
(4)施行規則第7条該当分	1
合計	109

(4) 事業所税の減免 (単位：件、千円)

枚方市税条例第151条	件数	減免額
資産割	25	26,369
従業者割	2	1,008
合計	27	27,377

(5) 軽自動車税の減免件数 (単位：件、千円)

減免理由		件数	減免額
枚方市税条例第96条	(1) 公益のための直接専用	270	1,364
	(2) 生活保護	61	198
	(3) 天災及び特別の事情	-	-
枚方市税条例第97条	(1) 身体障害者	1393	13,050
	(2) 身体障害者の利用に供する構造	12	84
合計		1,736	14,696

【資産税課】

(1) 土地評価額の推移 (法定免税点以上のもの)

区分	年度	地積				評価額			
		個人 (㎡)	法人 (㎡)	計 (㎡)	対前年 度比 (%)	個人 (千円)	法人 (千円)	計 (千円)	対前年 度比 (%)
田	2	4,320,490	10,518	4,331,008	98.9	6,254,915	36,850	6,291,765	90.3
	3	4,283,007	10,518	4,293,525	99.1	5,843,321	36,083	5,879,404	93.4
	4	4,231,976	10,518	4,242,494	98.8	5,594,537	36,027	5,630,564	95.8
畑	2	1,086,928	19,974	1,106,902	97.9	7,077,326	183,629	7,260,955	94.6
	3	1,066,464	19,597	1,086,061	98.1	6,534,932	166,141	6,701,073	92.3
	4	1,052,442	19,297	1,071,739	98.7	6,237,381	155,537	6,392,918	95.4
宅地	2	16,898,151	7,883,902	24,782,053	100.3	1,253,652,758	483,066,951	1,736,719,709	100.1
	3	16,928,428	7,917,764	24,846,192	100.3	1,265,713,605	515,373,897	1,781,087,502	102.6
	4	17,003,054	8,051,441	25,054,495	100.8	1,272,742,849	516,940,266	1,789,683,115	100.5
山林	2	554,119	372,950	927,069	99.8	1,000,348	402,579	1,402,927	99.4
	3	497,188	425,992	923,180	99.6	977,365	419,345	1,396,710	99.6
	4	471,602	452,844	924,446	100.1	928,671	465,217	1,393,888	99.8
原野	2	82,102	11,628	93,730	96.8	251,577	31,024	282,601	78.9
	3	81,783	10,910	92,693	98.9	244,249	19,000	263,249	93.2
	4	80,544	10,575	91,119	98.3	240,646	13,127	253,773	96.4
池沼	2	4,776	-	4,776	100.0	2,041	-	2,041	100.0
	3	3,229	1,547	4,776	100.0	1,933	123	2,056	100.7
	4	3,104	1,672	4,776	100.0	1,104	952	2,056	100.0
雑種地	2	1,621,580	1,366,389	2,987,969	99.6	49,800,717	26,100,904	75,901,621	99.5
	3	1,547,020	1,441,653	2,988,673	100.0	49,795,682	26,503,494	76,299,176	100.5
	4	1,535,622	1,518,286	3,053,908	102.2	49,931,021	27,108,981	77,040,002	101.0
軌道用地	2	-	301,133	301,133	100.0	-	11,626,053	11,626,053	100.0
	3	-	301,949	301,949	100.3	-	12,257,950	12,257,950	105.4
	4	-	294,406	294,406	97.5	-	11,984,139	11,984,139	97.8
計	2	24,568,146	9,966,494	34,534,640	99.9	1,318,039,682	521,447,990	1,839,487,672	100.0
	3	24,407,119	10,129,930	34,537,049	100.0	1,329,111,087	554,776,033	1,883,887,120	102.4
	4	24,378,344	10,359,039	34,737,383	100.6	1,335,676,209	556,704,246	1,892,380,455	100.5

(2) 減免

(単位：件、千円)

枚方市税条例第 81 条	固定資産税						減免額合計
	土地		家屋		償却		
	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	
(1) 生活保護・貧困	185	1,118	137	2,056	-	-	3,174
(2) 火災・天災	-	-	7	120	-	-	120
(3) 不慮の災害	-	-	-	-	-	-	-
(4) その他	2,190	18,489	17,173	33,605	2	93	52,187
合 計	2,375	19,607	17,317	35,781	2	93	55,481

枚方市税条例第 81 条	都市計画税				
	土地		家屋		減免額合計
	件数	減免額	件数	減免額	
(1) 生活保護・貧困	185	459	137	435	894
(2) 火災・天災	-	-	7	26	26
(3) 不慮の災害	-	-	-	-	-
(4) その他	2,190	3,862	17,172	6,970	10,832
合 計	2,375	4,321	17,316	7,431	11,752

合計	
枚方市税条例第 81 条	減免額合計
(1) 生活保護・貧困	4,068
(2) 火災・天災	146
(3) 不慮の災害	-
(4) その他	63,019
合 計	67,233

市民生活部 所管施設の概要

(令和 5 年 4 月 1 日現在)

区分 施設名	所在地	開設年月日	敷地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物構造
津田支所	津田北町 2 丁目 25-1	昭和 46 年 4 月 19 日	1,806.00	1,288.11	鉄筋コンクリート造 地上 2 階 地下 1 階建
香里ヶ丘支所	香里ヶ丘 3 丁目 13	平成 18 年 12 月 18 日	292.99	(庁舎賃借) 292.99	鉄骨造 平屋建
北部支所	楠葉並木 2 丁目 29-3	昭和 50 年 7 月 7 日	3,432.40	1,339.13	鉄筋コンクリート造 地上 2 階 地下 1 階建
枚方市駅市民室 サービスセンター	岡東町 12-1(ひらかたサンプラザ 1 号館 2 階)	平成 6 年 7 月 20 日 (令和 4 年 10 月 16 日 から現所在地)	ひらかたサン プラザ 1 号館	131.27	鉄筋コンクリート造 (2 階一部分)
枚方市パスポートセン ター	岡東町 12-1(ひらかたサンプラザ 1 号館 2 階)	平成 25 年 1 月 7 日 (令和 4 年 10 月 16 日 から現所在地)	ひらかたサン プラザ 1 号館		鉄筋コンクリート造 (2 階一部分)